

2 県立病院、介護老人保健施設及び看護専門学校

(1) 須坂病院

【理 念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します

【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います

【総 括】

須坂病院は、患者中心のチーム医療を理念として（平成26年7月29日更新）、県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしている。24の診療科のほか、ピロリ菌専門外来、非結核性抗酸菌症専門外来（9月から名称変更 呼吸器感染症外来）、海外渡航者外来、禁煙外来、漢方東洋医学外来、貧血外来、生活習慣病（メタボリック）専門外来、ペースメーカー外来、健康管理センターのフォローアップ外来などの専門外来、総合診療部、在宅診療部、内視鏡センター、健康管理センター等を設け多面的な診療機能を発揮している。

加えて、長野県内唯一の第一種感染症指定医療機関として県や保健所などと共に「エボラ出血熱患者発生を想定した訓練」の実施や、エイズ治療中核拠点病院として「HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業に派遣するチームを院内に設置しており、感染症発生時において迅速かつ適切な対応ができるよう備えている。

また、本部研修センターのスキルスラボを活用したシミュレーション研修、多職種連携による研修、信州型総合医の育成などの人材育成研修機能を有するほか、自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能を果たしている。

地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与している。加えて昨年度の8月に開設した地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

平成26年10月に開設した歯科口腔外科は地域完結型歯科医療のため、地域の歯科医師会と連絡を密にしながら、当院の特色である感染症対策の専門病院として感染症治療に伴う歯科口腔治療、紹介を中心とした外来及び口腔外科手術を実施し、全身麻酔下で手術を受ける患者、脳血管疾患障害の患者及び化学療法を受けている患者に対する口腔ケアも提供している。

（平成27年度実績）

ア 地域医療の提供

区 分	27年度実績	26年度実績	前年度との差	27年度計画
新外来患者数	26,501人	23,497人	3,004人	22,500人
時間外救急来院患者数	8,944人	10,702人	△1,758人	-
救急車受入患者数	1,629人	1,558人	71人	-
手術件数（手術室）	1,703件	1,670件	33件	1,800件

内視鏡検査件数	6,360件	5,917件	443件	6,150件
分娩件数	192件	291件	Δ 99件	180件

※時間外救急来院患者数については27年度から土曜日が対象外となった

◎ 内視鏡検査の積極的な実施

項目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
実施総件数	6,360	5,917	443
胃・十二指腸	4,519	4,197	322
大腸	1,659	1,547	112
気管支	55	53	2
膵・胆管造影	111	112	△ 1
小腸	16	8	8
内視鏡治療件数	627	635	△ 8
ドック内視鏡件数	2,872	2,558	314
ドック鎮静剤使用件数	1,432	827	605

- ・地域住民の健康維持、管理を担う機能の強化に向けた新棟建設のため、多職種による組織横断的な検討会議により現在の南棟の改築を含めた基本設計、詳細設計に着手

成果（効果）

内視鏡検査を積極的に実施し、須高地域における疾病の早期発見・早期治療に貢献した。

◎ 専門外来などによる多面的な医療の提供

項目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
内視鏡検査件数	6,360件	5,917件	443件
ピロリ菌専門外来人数	367人	360人	7人
海外渡航者外来人数	169人	219人	Δ 50人
貧血外来人数	55人	-	-
スキンケア外来人数	87人	106人	Δ 19人

- ・新たに午後外来として4月からペースメーカー外来、9月から貧血外来、生活習慣病（メタボリック）専門外来を開設
- ・健康管理センターによる人間ドック受診後のフォローアップを開始
- ・耳鼻咽喉科と泌尿器科の午後外来を開設
- ・産婦人科では子宮がん検診と予約診療の午後外来を継続
- ・胃がんの発生リスクを下げると言われていているピロリ菌の除菌を78件実施

成果（効果）

多様なメニューと受診機会を増やしたことにより利用者の利便性が向上した。

◎ 地域完結型歯科医療を目指す歯科口腔外科（平成26年10月開設）

区 分	27年度実績
外来延人数	4,299人
うち初診実人数	190人
入院延人数	227人

周術期口腔ケア延人数	112人
周術期Ⅲ口腔ケア（外来化学療法）延人数	105人
手術（手術室）件数	35件
口腔ドック件数	64件
紹介数	643人
逆紹介数	400人

成果（効果）

- ・感染症医療の拠点病院として歯科口腔医療を提供し、県の政策医療に貢献した。
- ・地域に新たな診療メニューを提供するとともに、歯科医療の地域完結化に貢献した。
- ・口腔外科手術、全身麻酔下で手術を受ける患者、脳血管疾患障害の患者及び化学療法を受けている患者への口腔ケアの提供によって、感染症の防止を含む医療の質の向上に貢献した。

◎ 人間ドック及び各種検診の充実を図り、予防医療を推進する

区 分	27年度実績	26年度実績	前年度との差
日帰りドック件数	1,489	1,295	194
1泊2日ドック件数	184	235	△51
特定健康診査件数	68	76	△8
企業健康診断件数	507	480	27
脳ドック件数	155	160	△5
口腔ドック件数	64	-	64

- ・1人の常勤医師（日本内科学会認定内科医、認定産業医）を確保
- ・健康管理センターによるドック受診後のフォローアップを開始
- ・健康診断機能の第三者評価である日本人間ドック学会「人間ドック健診施設機能評価 Ver. 3.0」を7月に受審し9月に認定
- ・機能評価における「当日の結果説明、保健指導」の項目については最高ランクの評価
- ・利用をより容易にするためにホームページを一新

成果（効果）

常勤医の確保と質の改善活動である第三者評価の認定により、受診者が安心して健診を受けられる施設を提供している。

◎ 診療体制の強化

- ・信州大学医学部の全面的支援を受け外科チームの変更に伴い、外科の常勤医師を4人、呼吸器内科の常勤医師1人を確保
- ・循環器内科の常勤医師1人を新たに確保
- ・県内でも少ない血液内科の常勤医師1人を確保
- ・新たに健康管理センターの常勤医師1人を確保
- ・産婦人科の常勤医師1人を確保し3人体制を構築（10月から）
- ・泌尿器科医の非常勤医師1人を確保
- ・外科チーム交代による一時的な落ち込みから、回復傾向に転じた新外科チームの実績

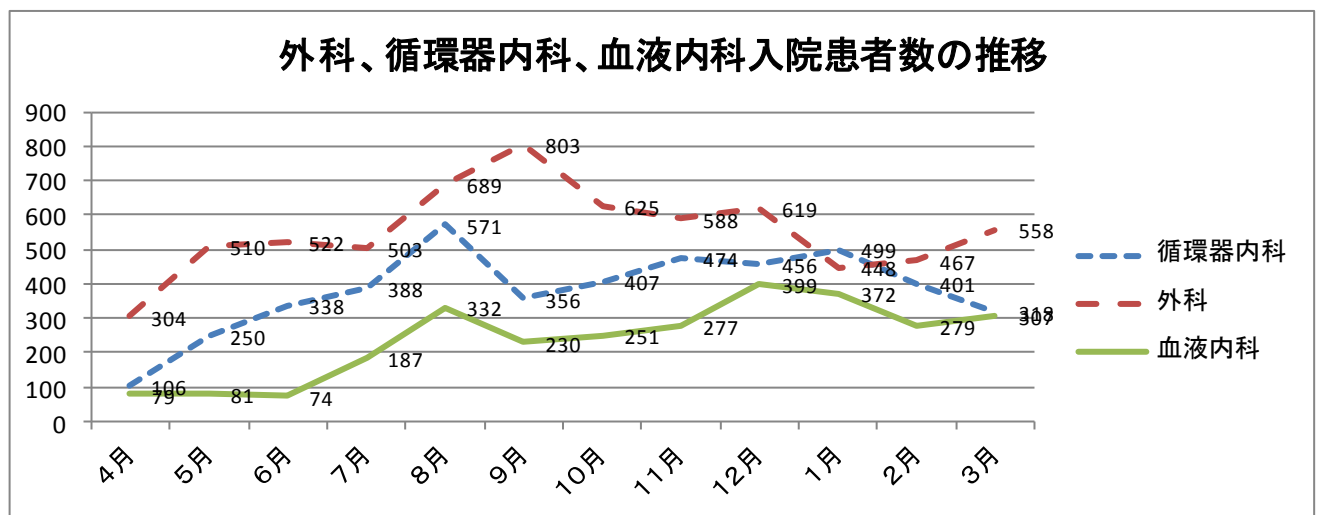
・4月以後新外科チームの実績

(延人数)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
外来	653	551	566	580	493	604	578	536	525
入院	519	421	303	304	510	522	503	689	803
手術	19	11	2	22	23	25	28	23	24
紹介	28	26	18	37	16	31	33	31	20
逆紹介	7	24	100	36	16	25	29	26	24

10月	11月	12月	1月	2月	3月	H27実績	H26実績	前年度との差
661	568	615	519	514	612	6,805	8,007	△1,202
625	588	619	448	467	558	6,636	6,512	124
21	21	29	23	21	30	290	209	81
40	24	29	23	28	28	340	286	54
52	40	51	39	24	30	392	256	136

・新外科チーム、循環器内科、血液内科入院患者数の推移



成果（効果）

関係大学への訪問や人材会社を活用し医師確保に努めた結果、地域に新たな診療メニューを提供し診療体制の強化が進んだ。

◎ 積極的な患者確保

- ・幹部会議、管理者会議、診療部会議などで午後外来の新設、週末入院ベッド数の確保、地域包括ケア病棟の活用による急性期病棟の有効活用などの検討を実施
- ・呼吸器感染症外来では週3日の午後外来を実施
- ・新たに午後外来として貧血外来、生活習慣病（メタボリック）専門外来、ペースメーカー外来を開設
- ・健康管理センターによるドック受診後のフォローアップを開始
- ・耳鼻咽喉科と泌尿器科の午後外来を開設

成果（効果）

多様なメニューと受診機会を増やしたことにより、利用者の利便性が向上した。

イ 高度・専門医療の提供

◎ 第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療提供体制の充実

- ・呼吸器、感染症医療の提供体制を信州大学からの全面的支援を受け常勤の呼吸器内科医 1 人を確保し 3 人体制に充実
- ・呼吸器、感染症内科外来患者延6,123人（H26年度 4,318人）
- ・エボラ出血熱の流行後月 1～2 回 P P E *着脱訓練を実施
- ・第一種、第二種感染症指定医療機関及び県の政策医療としての結核患者の受入体制と、新型インフルエンザなどの感染症の集団発生等に適切な対応ができる体制を維持
- ・6 月 エボラ出血熱の流行に伴い長野市保健所と患者受け入れ訓練を実施
- ・10月 エボラ出血熱の流行に伴い県関係者と連携し患者受け入れ訓練を実施
- ・感染症病棟内研修等

感染症病棟関係職員対象 P P E 着脱訓練、P P E 着用下での訓練（嘔吐物処理、おむつ交換）、N95マスクフィッティングテスト、エボラ出血熱患者受け入れシミュレーション等を13回実施（参加者 延267人）

※ P P E (personal protective equipment)

人に危険な病原体から医療従事者を守る個人用防護具

成果（効果）

訓練等を行い、第一種・第二種感染症指定医療機関及び県の政策医療としての結核患者の受入体制と、新型インフルエンザなどの感染症の集団発生等に適切な対応ができる体制を維持した。

○ 地域住民、医療機関などに向けた感染症等に関する情報発信

- ・呼吸器・感染症に関する講演会等
山崎善隆呼吸器・感染症内科部長 27件
後藤憲彦医師 1件
- ・院内感染に関する講演会等
中島恵利子感染管理認定看護師 7 件

成果（効果）

地域住民、医療機関などに向けた感染症等に関する情報発信などを積極的に行い、感染症に対する理解を深めることでまん延防止に貢献している。

◎ 県内唯一のエイズ治療中核拠点病院としての活動

- ・エイズ患者診療患者数 33人（昨年度末36人）
- ・エイズ治療中核拠点病院における H I V 迅速検査件数 52件（昨年度：59件）
- ・エイズ治療中核拠点病院として「H I V 感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業（厚労省委託事業）の多職種チームを院内に設置
- ・エイズ等に関する講演会
関きく江看護師 1 件
鈴木麻衣加助産師 東 千枝助産師 6 件

成果（効果）

出前講座による蔓延防止と早期発見のための啓発活動を行い、エイズ治療中核拠点病院としてH I V感染者・エイズ患者の在宅医療のための支援チームを院内に設置し、支援体制を整えている。

◎ 施設・職種の枠を超えた取組による北信地域の感染対策水準の向上

- ・北信 I C T連絡協議会を代表理事として5月に開催（21病院、109人参加）
- ・北信 I C T連絡協議会合同カンファレンスを7月に開催（テーマ：手指消毒薬の使用量）
- ・北信地域の連携施設で相互にチェックする I C T相互ラウンドを7月と9月に実施
- ・北信 I C T連絡協議会合同カンファレンスでは、代表理事として職種毎のセッションを盛り込むなど「マンネリ防止」と「情報共有の場の提供」に留意し開催
- ・北信 I C T連絡協議会参加施設におけるMR S Aの分離率※が8年前に比較し28.6%減少

※MR S A分離率

検出されるグラム陰性桿菌の中のMR S A（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）の割合

成果（効果）

北信地域を「ひとつの病院」として考え、抗菌薬使用量と耐性率に関するサーベイランス※活動、合同カンファレンス及び相互ラウンドなどによって感染防止技術・対策の向上に貢献した。

※サーベイランス

悪い部分を見逃さないようによく調べて監視すること

◎ 遺伝子検査技術の向上および院内遺伝子検査の拡充

- ・感染症に対する遺伝子検査

従来から行っている抗酸菌P C R検査に加え、マラリア病原体遺伝子の検出（P C R法）、通常培養において同定困難な菌に対するD N A解析装置（メチライザシステム）を導入し、感染症指定医療機関としての検査体制を拡充した。

- ・悪性腫瘍診断に寄与する遺伝子検査

免疫関連遺伝子再構成検査（P C R法：悪性リンパ腫関連疾患）

J A K 2 遺伝子変異検査（QProbe法：骨髄増殖性疾患）

27年度内にE G F R 遺伝子変異検査（R T P C R法：肺がん）の妥当性を確認し28年度導入予定

- ・造血器病理診断の受託先と件数

病院名	件数
海南病院（愛知県）	276件
信州大学（長野県）	60件
長野赤十字病院（長野県）	48件
まつもと医療センター（長野県）	18件
その他 木曽病院、飯山赤十字病院、安曇野赤十字病院、信州上田医療センター（長野県）	23件

・論文等

- 1) 浅野直子他：リンパ腫関連遺伝子検査とその実践的解釈法：消化器内視鏡、特集 消化管原発悪性リンパ腫、Vol. 27、No5、2015
- 2) 浅野直子他：EBV関連リンパ増殖性疾患：病理と臨床・別冊、特集 リンパ腫における最近のトピックス（病型分類のトピックス）、Vol. 33、No5、2015
- 3) 浅野直子：ホジキンリンパ腫とDLBCLの境界病変としてのgrey zone lymphomaの多様性と診断の実際：血液内科、特集 悪性リンパ腫病理分類のDiscussion Pointsと合理的な治療開発、70(1)、58-62、2015
- 4) 浅野直子：加齢とEBV感染に伴う関連リンパ増殖性疾患：血液内科、特集 ウイルス感染関連造血器疾患の病態・治療研究の進歩、Vol. 71、No2、2015
- 5) 浅野直子：Hodgkinリンパ腫と非Hodgkinリンパ腫の鑑別のポイント：悪性リンパ腫治療マニュアル 改訂第4版、41-44、南江堂、東京、2015
- 6) 浅野直子：ホジキンリンパ腫の分子病理：臨床血液・別冊、第56巻、第10号、2015
- 7) 浅野直子：免疫不全関連リンパ増殖異常症：日本臨牀・別冊、リンパ腫学—最近の研究動向—、Vol. 73、Suppl 8、2015
- 8) 浅野直子 他 KRAS Genetic Mutation Analysis Using the Clinical FFPE Samples of Colorectal Carcinomas :Comparative Study among 5 Methods. 臨床病理 2015 Oct;63(10):1144-51
- 9) 浅野直子 ホジキンリンパ腫の分子病理 臨床血液 2015 Oct; 56(10):2024-31

成果（効果）

遺伝子検査科による感染症、悪性腫瘍の検査体制及び先進的な取り組みにより、広く社会の「医療の質の向上」に貢献した。

○ 外来化学療法

- ・4月からがん化学療法認定看護師を配置
- ・延べ636人に対し外来化学療法を実施
- ・新棟への外来化学療法室移転計画に伴い基本設計、詳細設計に着手

成果（効果）

がん化学療法認定看護師の配置により、安全な取り扱いと適切な投与管理、副作用症状の緩和およびセルフケアの支援を実践した。

ウ 地域の医療、保健、福祉機関などとの連携

◎ 須高地域及び近隣の医療機関、介護施設、住民との交流

- ・産婦人科では近隣診療所の急な休診（約3カ月間）に伴う地域の医療供給体制の低下を防止するため、受入態勢を整備し子宮がん検診等の患者を受け入れ
- ・近隣の医療機関、介護施設、行政機関など31か所の訪問活動を実施
- ・6月 須高地区介護施設との定例会議を開催し、相談員、施設のケアマネージャーと連携。
- ・須崎市高齢者福祉課、包括支援センターとの合同会議を3回開催し、地域ニーズに対する意見交換を実施
- ・11月 「医療と介護の連携推進協議会」のメンバーとして、ケアマネージャーなどの介護関係者との研修会を開催
- ・須高地域医療福祉推進協議会では、「在宅で看取りをすすめていくための多職種連携の課題」をテーマに当院を会場に意見交換を実施（9月3日、10月6日、11月5日）

- ・地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与
- ・高度医療機器の共同利用

	27年度実績	26年度実績	前年度との差
C T	350	359	Δ 9
MR I	119	116	3
内視鏡	857	702	155
その他（超音波、脳波等）	32	105	Δ 73

- ・出前講座を56回開催し2,184人が聴講
- ・地域医療福祉連携室に社会福祉士資格を取得している職員4人を配置。
- ・地域医療福祉連携室にセカンドオピニオン体制を維持し3件について対応

成果（効果）

須高地域の医療機関、介護施設及び住民と活発に交流し、地域の中核病院としてソフト面、ハード面共に貢献している。

○ 「信州メディカルネット」を活用した県内医療機関との電子カルテの相互参照

情報提供元	情報提供先	診療科	実患者数
県立須坂病院	信州大学医学部附属病院	内科	36
県立須坂病院	南長野クリニック	内科	1
県立須坂病院	長野赤十字病院	循環器内科	1
信州大学医学部附属病院	県立須坂病院	内科	1
長野赤十字病院	県立須坂病院	内科	2

成果（効果）

医療情報の共有で、患者さんにとって身体的、費用的な負担が軽減された。

○ 須坂市、高山村、長野市から受託した産後ケア事業の維持継続

宿泊型	23人
デイサービス型	47人

成果（効果）

出産後の育児や体の回復に不安を抱える母子に育児指導やデイケアを提供することで、地域で安心して子育てできる環境づくりに貢献した。

エ 医療従事者の確保と育成

◎ 臨床研修医用ホームページのリニューアル

- ・スマートフォンにも対応したサイトを構築
- ・初期臨床研修、信州型総合医、消化器内視鏡コース、感染症専門医コース、呼吸器内科専門医コース、論文業績、ブログ、募集情報等のページを再構築
- ・初期研修医のシミュレーション研修の様子をブログで紹介

- ・CMS※を活用し、情報をタイムリーに更新
- ※CMS (content management system)
ウェブサイトの制作や管理等を容易にするシステムの総称

成果（効果）

新たなサイトを構築したことで、初期研修医等の研修の様子を容易に発信できる環境を提供できた。

- 看護師が本来業務に専念できる環境確保のための介護福祉士、看護補助者の活用
 - ・介護福祉士1人が地域包括ケア病棟において夜間勤務を開始
 - ・看護補助者1人が一般病棟において介護ヘルパー業務を開始

成果（効果）

介護福祉士の夜勤や介護ヘルパー導入によって看護師が本来の業務に専念できる環境の改善が一部で始まったが、さらなる介護福祉士等の常勤化や賃金体系等の整備が急がれる。

- ◎ 県立病院等合同研究会の開催と職員が関与する学会運営
 - ・第12回県立病院等合同研究会の当番病院として開催（12月）
演題数20、参加者数221人
 - ・第14回日本医療マネジメント学会長野支部学術集会を主幹病院として開催（5月）
メインテーマ：『地域包括ケアとチーム医療～地域医療の活性化を目指して～』
参 加 者：県内外から約430人

成果（効果）

- ・学会運営によって県内医療機関の職種を超えた有意義な情報交換の場を提供できた。
- ・職員にとっては学会運営経験と自らの研究成果を表す機会となった。

- ◎ 看護学生等実習指導者養成講習会への派遣
 - ・看護学生等実習指導者養成講習会へ1人を派遣（16人派遣済み）

成果（効果）

臨床実習担当者を維持し、須坂看護専門学校の実習体制充実のために貢献している。

- ◎ 認定看護師、専門看護師等の専門研修への派遣
 - ・院内審査会を開催（5人応募）
 - ・感染管理、認知症看護各1人が認定看護師教育機関の受験が決定
 - ・現在の認定看護師の状況。

認定看護師	人数
感染管理	1人
救急看護	2人
がん化学療法看護	1人
皮膚排泄ケア	1人

摂食嚥下障害看護	1人
糖尿病看護	1人
手術看護	1人

成果（効果）

各分野の熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護を実践している。

オ 県内医療に貢献する医師の育成と定着の支援

◎ 信州型総合医養成プログラムとスタッフの充実

- ・ 当院のプログラムに基づき信州型総合医 1 人を養成中
- ・ 4 月外科チームの変更に伴い、初期研修医の指導体制を変更
- ・ 信州型総合医養成プログラム（平成28年から 3 年間）が 7 月に長野県から認定更新
- ・ 8 月「総合医の魅力 総合診療専門医の今後」と題し福島県立医科大学医学部 地域・家庭医療学講座葛西龍樹主任教授による講演会を開催。（参加者 15 人）
- ・ 自治医科大学 6 年次生臨床実習受入（2 人）、5 年次生夏季実習受入（1 人）
- ・ 信州大学 6 年次生臨床実習受入（2 人）

成果（効果）

将来、県内の地域中核病院や医師不足病院で働く医師の育成に貢献している。

◎ 初期研修医をはじめとする医療職の育成とスキルアップ

- ・ 研修センター使用状況

受講対象職種	指導者延人数※	研修者延人数
医師	25	77
研修医	16	70
医学生	27	52
看護師	164	307
その他職種	4	18
合 計	236	524

※指導者延人数

受講対象職種に対して講師を務めた職員延人数

（腹腔鏡、大腸カメラ、上部消化管内視鏡、中心静脈カテーテル挿入シミュレータ、分娩シミュレータ、AED、切開キット、Simman 3 G、さくら、リトルアン、切開キットなどを使用した。）

- ・ 初期研修医シミュレーション教育 5 回実施
- ・ 初期研修医シミュレーション教育の様子を研修医特設サイトのブログにて公開
- ・ 事務、メディカル職員、介護福祉士及び看護補助者を対象に一次救命処置実技講習会を 16 回開催し 72 人が参加

成果（効果）

シミュレーション教育を多職種で行い自らのスキルアップとともに、病院職員として勤務時以外の日常生活においても一次救命処置ができる人材を育成している。

カ 県内医療水準の向上への貢献

○ 実習生の積極的な受入

- ・須坂看護専門学校へ医師、看護師、医療技術職員を講師として年間202時間派遣
- ・各科で以下の実習生を受け入れ

薬剤科	東京薬科大学	1人	
	日本大学	1人	
リハビリテーション科	信州大学	作業療法士	1人
	長野医療技術専門学校	理学療法士	1人
	長野医療技術専門学校	作業療法士	1人
栄養科等	長野女子短期大学	3人	
	北里大学保健衛生専門学院	2人	
事務部	清泉女学院短期大学	1人	

成果（効果）

複数の職場で実習生を受け入れることで次代を担う医療人材の育成に貢献している。

キ 医療に関する研究及び調査の推進

- 学会研究会等の活動
 - ・診療部84件、看護部37件、技術部29件、事務部2件の学会活動、講演会活動を実施
 - 医療に関する共同研究等への積極的な参加
 - ・浅野直子遺伝子検査科部長
 - 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）研究委託費
 - 「びまん性大細胞型B細胞リンパ腫の新規難治性病型に対する治療研究」
 - 大学などからの情報の有効活用
 - ・大学などとの連携による医療技術の向上
 - 以下の講演会を開催
- 8月 福島県立医科大学 地域・家庭医学講座教授 葛西龍樹先生
 テーマ：総合医の魅力 総合診療専門医の今後
- 10月 高知大学医学部血液・呼吸器内科学教授 横山彰仁先生
 テーマ：新専門医制度について
- 12月 千葉大学医学部附属病院 医療安全管理部教授 相馬孝博先生
 テーマ：医療安全の最新動向ー私たちが今求められていることー
- 1月 信州大学医学部運動機能学講座（整形外科）教授 加藤博之先生
 テーマ：健康寿命延伸とロコモティブシンドローム対策

成果（効果）

医療に関する学会活動、共同研究の取り組みや、大学からの先進的な取組を学ぶ事によって、職員のスキルアップにつながるとともに医療水準の向上に貢献している。

- 治験（国へ新薬の製造を承認申請するための成績収集を目的とする臨床試験）の実施
 - ・新たな治験を3件（Mac症、心房細動、CDI予防）開始

成果（効果）

医療の安全性向上に貢献している。

- ◎ 医療の質の向上を図る取組
 - ・全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」の継続
 - ・日本病院会のQIプロジェクトに参加
 - ・院内のクオリティマネージャーがQI委員会を企画、推進

成果（効果）

「医療の質の評価・公表等推進事業」、「日本病院会のQ Iプロジェクト」の取組は、当院が公表したデータと他病院のデータを比較することで問題点を明らかにし改善する機会となっている。

ク より安全で信頼できる医療の提供

◎ 医療安全管理者の相互点検と職員の資質向上を図るための研修

- ・ 5つの職場で県立5病院の相互点検を7月に実施（重点項目：防災）
- ・ 医療安全の研修会を4月、6月2回、9月、12月、2月、3月に実施し533人が参加
- ・ 名札に貼付できる研修受講シールを配布し受講を促進
- ・ 法人で開催した医療安全研修会に15人が参加（医師1人、看護10人、医療技術2人、事務2人）
- ・ 関東信越厚生局：事故調査制度に関わる説明会に3人が参加
- ・ 自治体病院協議会：医療事故調査制度に関する研修会に3人が参加
- ・ 長野県：県医療安全管理者研修会に10人が参加
- ・ 患者と医療者の対話を促進する医療メディエーション活動を推進するため、研修会に13人を派遣（医師1人、看護師7人、福祉相談員1人、事務4人）
- ・ 看護協会の安全に関する研修会に10人が参加

成果（効果）

医療現場における相互点検の実施、研修の継続により安全文化の醸成が進んでいる。

○ クリニカルパス（入院患者の治療計画を示した工程表）の運用

クリニカルパスの適用状況は次のとおり。

	27年度	26年度
患者延人数	5,552人	4,962人
パス適用患者延人数	1,940人	1,839人
パス適用率%	34.9	37.1

- ・ クリニカルパス大会を開催し12題の取組が報告（参加者146人）
6月 第1回クリニカルパス大会 1講義 9演題（参加者 75人）
3月 第2回クリニカルパス大会 1講演 3演題（参加者 71人）

成果（効果）

標準的な診療計画からの偏移を分析することで医療の改善を行っている。

○ 非常時に備えた体制整備

- ・ 自衛消防業務講習及び防災センター要員講習を2名受講（修了者 合計7名）
- ・ 入院患者及び職員の3日分を想定した災害用備蓄食料を更新
- ・ 「非常用連絡網メール配信システム」の有効利用のため体制の整備を強化
- ・ 11月の夜間防災訓練時に「非常用連絡網メール配信システム」の発信者の訓練を実施
- ・ 1台保有している衛星携帯電話の維持管理のため、トレーニングを兼ねた動作チェックを定期的に行う

- ・大規模地震の発生を想定したBCPの検討を開始

成果（効果）

災害時でも地域で医療機能を発揮できる体制を維持している。

ケ 患者サービスの一層の向上

- ◎ 前年度に実施した患者満足度調査の振り返りからの取組

- ・職員へ公募し接遇用語を「届けよう やさしい言葉と あふれる笑顔」に決定
- ・強化月間を設定しあいさつ運動※を年2回実施（参加者30人）
- ・接遇ロールプレイ研修を企画するため、全国自治体病院協議会が開催する接遇トレーナー研修に職員を2人派遣
- ・接遇のロールプレイ研修を年に2回実施（参加者 89人）
- ・3月 患者満足度調査報告会開催（参加者44人）

※あいさつ運動

あいさつを促すための運動

成果（効果）

来院者が気持ちよく病院を利用できるよう患者対応力が向上した。

- ◎ 院内情報ディスプレイによる待ち時間ストレス対策と情報提供

主な放映内容

- ・病院の特徴（消化器疾患、呼吸器疾患、母子医療、感染症、歯科口腔外科等の紹介）
- ・病院の医師等のスタッフや診療科の紹介、施設案内
- ・ニュース、天気予報、季節の健康情報
- ・熱中症、咳エチケット、便秘、インフルエンザなど
- ・アルコール手指消毒、ピロリ菌、小児虐待、糖尿病、検査結果の読み方など

成果（効果）

- ・病院が医療について正確にわかりやすく伝えることで、病院に対する信頼度の向上を図った。
- ・退屈させない情報伝達ツールとして、待ち時間を有効な時間に変えることができ、貼り紙などの掲示物を増やす事なく、効果的な情報発信ができた。

コ 仕事と子育ての両立など多様な働き方の支援

- ◎ 仕事と子育ての両立を実現する取組

- ・仕事と子育ての両立のため看護師22人が育児短時間制度を活用
- ・育児短時間制度の利用により、出産後の職場復帰までの期間が平均約1年半程度に短縮
- ・院内保育所「カンガルーのぼっけ」（定員10名）の利用延人数957人
- ・保護者である職員と保育所の交流を深めるため以下のイベントを開催
お花見、こいのぼり会、夕涼み会、秋の遠足、ハロウィン、クリスマス会、豆まきひな祭り

成果（効果）

組織として仕事と子育てが両立できる環境が構築できている。

サ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上と経営部門の強化

◎ 病院経営への参画意識の醸成

- ・ 院長から前月の状況と今月の方向性を伝えるため全職員を対象とした全体朝礼を毎月開催
- ・ 経営状況、各科実績の確認及び院長方針を伝えるため役職者を対象とした運営会議を毎月開催
- ・ 年度初めに院長が診療科部長、各部門師長、各部門科長とヒアリングを行い、昨年度の振り返りから作成した年間プランを確認
- ・ 27年度スローガンである「イノベーション」に向けての講演会（講師：松阪市民病院 総合企画室 副室長 世古口 務先生）を4月に実施し122人が参加
- ・ 病院力アップ職員提案では2件の提案があり、うち1件は優秀賞を受賞
優秀賞：「内視鏡検査の使用物品及び薬剤のセット化による、
多職種間の効率的な内視鏡運営」
箕輪恵美子救急外来看護師長

○ 職員の一体感を醸成するための院内広報誌等の発行

- ・ 院内広報誌「みちしるべ」を6月と8月に発行
（掲載内容）
院長講話、院内防犯、こころとからだの健康だより、出前講座開催予定
検査の質、新入職員紹介（趣味等の紹介）、行事の報告、各委員会からの連絡等
- ・ 職員間の交流を深めるため院内ソフトバレーボール大会を開催（参加者 93人）

成果（効果）

- ・ 全体朝礼による現状の把握や各部署の組織目標の作成及び研修会の開催で参画意識が醸成されている。
- ・ 院内広報誌による情報の共有や交流を深める取り組みにより一体感を生み出した。

シ 年度計画と進捗管理

○ 病院経営への参画意識の醸成（再掲）

- ・ 年度初めに院長が診療科部長、各部門師長、各部門科長とヒアリングを行い、昨年度の結果を検証してから新たな年間プランを作成し実行
- ・ 進捗管理のため下半期終了後に再度ヒアリングを実施

成果（効果）

院長と診療科部長、各部門師長、各部門科長とのヒアリングによって経営への参画意識の醸成が図られている。

ス 収益の確保と費用の抑制

◎ 経営企画室会議における経営の改善

経営企画室会議が検討し管理者会議へ提案した内容と結果は以下のとおり

- ・ 午後外来を開設するためのプロジェクトチームを編成し午後外来を増設
- ・ 出来高算定が可能な項目の検討のため研修会を診療部、病棟で開催
- ・ DPCの医療機関別係数を検討し「診療録管理体制加算Ⅱ」から「診療録管理体制加算Ⅰ」へ変更し月約20万円の増収
- ・ 超勤時間のモニターと超過勤務縮減を検討し、委員会の勤務時間内開催や勤務時間外の部門間業務の見直しを開始

・年間を通じ節電キャンペーンを実施し院内全体に季節毎のキャンペーンポスターを掲示

成果（効果）

増収策の実施や超過勤務縮減を全体で取り組む事で職員の意識変革を促している。

- 地域への診療時間、学会・講演会及び院内研修会等の積極的な情報発信と意見の反映
 - ・須坂市報へ当院の情報を掲載
 - ・須高ケーブルテレビへ休診情報等を掲載
 - ・市町村、地域住民の代表、病院支援団体及び保健・医療・福祉機関等が参加する病院運営協議会の開催により積極的に地域意見を収集
 - ・職員の院外への講師、研究発表等の活動（診療部84件、看護部37件、技術部29件）を病院ホームページに公開（閲覧数2,040件）
 - ・院内研修会の活動（55件）を新たに病院ホームページに公開（閲覧数961件）
 - ・今年度新たに作成した研修医特設サイトのブログにシミュレーション研修の様子を発信
 - ・マスメディアを利用した病院広報・PR

以下の広報を行い健康に関する関心を高め、地域の健康増進に寄与

4月10日医療タイムス 「新需要に迅速対応」 寺田克院長が方針

4月11日須坂新聞 「診療実績上げ地域貢献を」 寺田克院長

4月20日KURA 「地域から必要とされる安心・信頼の医療を目指して」 寺田克院長

4月20日医療タイムス 「良き医療人の育成に力注ぐ」 寺田克院長

4月17日信濃毎日新聞 「談話室 人財育成 使命託された」 寺田克院長

6月10日医療タイムス 「私の医局時代」 齊藤博名誉院長

7月1日医療タイムス 「在宅復帰へ万全の準備」 関本麻里理学療法士

7月4日須坂新聞 「26年度 5年間共に赤字」

7月21日医療タイムス 「「黒字は必達」、今年度は稼働額が順調に推移」

7月25日須坂新聞 「地域ケア病棟8か月間に253人退院」

7月 広報すざか 「須坂病院の新任医師」

8月3日医療タイムス 「県立須坂が歯科口腔ドック開始」

8月22日須坂新聞 「自然と笑顔、涼しい気分に 須坂病院でハワイアンコンサート」

9月8日医療タイムス 「10月に産婦人科の常勤医1人着任 県立須坂、制限を解除」

9月12日須坂新聞 「産婦人科医1人10月から着任」

9月15日信濃毎日新聞 「「高齢者の肺炎注意」第83回信毎健康フォーラム」

山崎善隆呼吸器感染症内科部長

9月19日信濃毎日新聞 「第83回信毎健康フォーラム お年寄りの肺炎 防ぐには」

山崎善隆呼吸器感染症内科部長

9月 テレビ信州 奥さまはホームドクター「海外渡航で注意すべき感染症と予防接種」

山崎善隆呼吸器感染症内科部長

10月 広報すざか 「第14回須坂病院祭を開催します」

10月14日読売新聞 「医療ルネッサンス 妊産婦のメンタルケア」

10月29日信濃毎日新聞 「エボラ患者想定移送訓練」

11月9日医療タイムス 「県立須坂 健診施設機能評価で認定」

11月21日須坂新聞 「須坂病院祭」

1月9日須坂新聞 「仕事始めの式」

1月23日須坂新聞 「信州食育発信3つの星レストランに登録」

1月29日信越放送ラジオ こんにちはドクター「高齢者に多いお口のトラブル」

大久保博基歯科口腔外科部長

2月6日須坂新聞 「須坂病院運営協議会」

2月 テレビ信州 奥さまはホームドクター「健康診断から見る三大疾病」

須藤恭弘健康管理センター長

3月10日医療タイムス 「照会票を服薬情報に活用 新システム構築」

成果（効果）

様々な媒体によって当院の医療活動を広く社会にお知らせすることで、健康に関する関心を高め、地域の健康増進に寄与している。

（主な課題への取組）

◎ 地域包括ケアシステムにおける地域包括ケア病棟、在宅医療の推進

・地域包括ケア病棟の実績

（延患者数）

	転入元／退院先	実績
転入患者数	院内	426 人
	レスパイト※	12 人
	転入	95 人
	施設	0 人
	合 計	533 人
退院患者数	在宅	333 人
	介護老人保健施設	103 人
	介護老人福祉施設	11 人
	社会福祉施設	20 人
	転出	17 人
	死亡	10 人
	合 計	494 人
在宅復帰率（％）		92.8（平均）
1日あたりリハビリ提供単位数（単位）		2.11（平均）

※レスパイト

要介護者を在宅でケアしている家族の精神的疲労を軽減するため、一時的にケアの代替を行うサービスのことをいう。

・在宅医療の実績

（延件数）

区 分	27年度実績	26年度実績	前年度との差
訪問診療件数	258件	120件	138件
訪問看護件数	3,596件	2,161件	1435件
うち 緊急	176件	136件	40件
訪問リハビリ件数	1,933件	1,347件	586件

- ・医師の診療機会を増やす事で、訪問診療件数を増加
- ・利用者ニーズを知るため、他の施設との情報交換や職場学習を実施
- ・ニーズに応じた土、日曜日の訪問看護を実施

成果（効果）

他の急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院、介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

◎ 経営改善と第2期中期計画を確実に達成するための取組

- ・年度初めに院長が診療科部長、各部門師長、各部門科長とヒアリングを行い、昨年度の結果を検証してから新たな年間プランを作成し実行
- ・進捗管理のため下半期終了後に再度ヒアリングを実施
- ・月次での黒字を確保するための方策を運営会議、診療部会議等で院長が指示し、6月から8月にかけて入院患者数が上昇
- ・午後外来を開設するためのプロジェクトチームを編成し午後外来を増設
- ・出来高算定が可能な項目の検討のため研修会を診療部、病棟で開催
- ・インフルエンザ予防接種対応枠の拡大のため、外来診療時に接種するなど接種しやすい環境を構築
- ・DPCの医療機関別係数を検討し「診療録管理体制加算Ⅱ」から「診療録管理体制加算Ⅰ」へ変更し月約20万円の増収
- ・超勤時間のモニターと超過勤務縮減を検討し、委員会の勤務時間内開催や勤務時間外の部門間業務の見直しを開始
- ・4月今年度スローガンである「イノベーション」に向けて、経営についての講演会（講師：松阪市民病院 総合企画室 副室長 世古口 務先生）を実施し122人が参加
- ・年間を通じ節電キャンペーンを実施し院内全体に季節毎のキャンペーンポスターを掲示

成果（効果）

- ・年間を通じたプランの進捗管理によって経営への参画を促すとともに、運営会議等での院長からの明確な指示によって経営状況が好転した。

○ 2025年に向けた二次医療圏での役割についての検討

- ・9月 本部からTV会議で配信された県との地域医療構想勉強会を事務職員が受講
- ・12月 日本病院会長野県支部主催の地域医療構想に関わる意見交換会に出席し、策定前後の調整会議の方向性と課題や今後の急性期などの医療需要と必要病床数推計を学習
- ・3月 今後の二次医療圏において当院が果たす役割を検討するため、病院幹部職員、診療情報管理士、医事課等による検討会議を開催

成果（効果）

今後の二次医療圏において当院が果たす役割を検討する上で良い機会となった。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	93,727人	83,341人	112.5%	84,234人	111.3%
	外 来	127,005人	119,139人	106.6%	127,155人	99.9%
1人1日 当 たり 診療単価	入 院	39,832円	39,538円	100.7%	41,897円	95.1%
	外 来	10,954円	11,046円	99.2%	11,821円	92.7%
医業収益	入 院	3,733,327 千円	3,295,144 千円	113.3%	3,529,193 千円	105.8%
	外 来	1,391,209 千円	1,316,063 千円	105.7%	1,503,038 千円	92.6%
	合 計	5,124,535 千円	4,611,207 千円	111.1%	5,032,231千 円	101.8%
平均在院日数		15.7日	15.3日	—	—	—
病床利用率		82.1%	74.7%	—	78.4%	—
コメント	・入院患者数は、地域包括ケア病棟の稼働が安定し、一般病棟の稼働率も通年で87.6%と向上したことから、前期比で112.5%と増加した。科別では、内科及び呼吸器内科合計で115.7%、整形外科115.3%、循環器内科564.2%と増加したが、上半期に常勤医師が減員となっていた産婦人科71.6%、非常勤体制となった形成外科53.4と減少した。新体制となった外科は、患者数で101.9%、手術数は138.8%と増加した。なお、地域包括ケア病棟で安定した受入患者の確保（利用率82.6%）ができ、入院患者数の合計は、前期比7,080人増（196.5%）、計画比6,036人増（172.0%）となった。 また、外来患者数は、内科及び呼吸器内科、小児科、循環器内科及び耳鼻咽喉科で増加した。患者数の増加要因としては、内科系の診療体制の強化（呼吸器内科医師1名増員、循環器内科医師1名着任による常勤化、血液内科医師1名着任、健康管理センター専従医師1名着任）、内科系診療科及び耳鼻咽喉科における午後外来の実施（平成27年7月開始）、インフルエンザ接種枠拡大による外来患者獲得策の実施、近隣の小児科診療所が閉鎖し大幅に患者数が増加した小児科（前期比123.4%）などが挙げられる。なお、昨年10月に開設した歯科口腔外科で通年での稼働となり、前期比2,599人増の4,299人の患者取扱があった。外科、産婦人科では減少したものの、外来患者数の合計は、前期比で7,866人増（106.6%）となり、計画比では150人（99.9%）下回った。 ・診療単価は、入院では、産婦人科で前期比手術数45.6%、分娩数66.0%と減少したが、外科及び整形外科での手術件数が伸び、全身麻酔の高額な手術割合が増加したことから、前期を若干上回った。外来では、外科、小児科ほか各科で減少し、前期比99.2%、計画比92.7%となった。 ・医業収益は、入院では、医師増員により診療体制が強化された循環器内科及び呼吸器内科、手術数が増加した外科及び整形外科、地域包括ケア病棟の稼働拡大による増収が、産婦人科医師の減員による減収を補い、					

	前期比438,183千円増（113.3%）、計画比204,134千円増（105.8%）と上回ることができた。一方で外来では、患者数は増加したが、診療単価が減少したため、前期比では75,146千円増（105.7%）だが、計画比で111,829千円減（92.6%）と下回った。なお、外来診療単価については、産婦人科の分娩制限に伴う検査料等の減、小児科の特定患者（血友病）を対象とする高額薬剤の処方頻度の減、4月より体制変更となった外科の患者層の変化、院外処方への切替、注射薬から内服薬への変更等により上半期に大きく減少していたが、下半期は産婦人科常勤医師の増員等により診療単価が上がり、通年では前期比99.2%となった。 ・27年度は4月、5月で患者取扱数の低迷があったが、月次で黒字確保のための標準病床稼働を運営会議、診療部会議等で院長指示として周知し、稼働率向上に取り組んだ成果により、6月から3月まで入院患者数は安定して高い稼働を継続することができた。また、増患増収策として午後外来の実施、インフルエンザ予防接種対応枠の拡大などの方策により、外来患者数の増加を図り、入院・外来での医業収益合計では、前期比513,328千円増（111.1%）、計画比92,304千円増（101.8%）となった。
--	--

※ 平均在院日数は、一般病棟での在院日数である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。
病床利用率は、一般病棟での利用率である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	27年度 決算 a	27年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	26年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	6,593,766	6,488,925	104,841	6,054,121	539,645
医業収益	5,359,239	5,263,757	95,482	4,838,855	520,384
運営費負担金収益	1,152,871	1,152,922	▲ 51	1,134,366	18,505
その他経常収益	81,656	72,246	9,410	80,900	756
経常費用 (イ)	6,502,396	6,281,865	220,531	6,185,680	316,716
医業費用	6,191,083	5,970,767	220,316	5,866,507	324,576
給与費	3,412,757	3,261,524	151,233	3,167,412	245,345
材料費	1,274,843	1,247,013	27,830	1,148,765	126,078
減価償却費・資産減耗費	668,865	659,550	9,315	670,289	▲ 1,424
経費	821,146	789,943	31,203	864,824	▲ 43,678
研究研修費	13,473	12,737	736	15,217	▲ 1,744
財務費用	140,693	141,636	▲ 943	149,489	▲ 8,796
その他経常費用	170,620	169,462	1,158	169,684	936
経常損益 (ア-イ)	91,371	207,060	▲ 115,689	▲ 131,559	222,930
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	91,371	207,060	▲ 115,689	▲ 131,559	222,930

(2) こころの医療センター駒ヶ根

【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービス提供します。
- 2 私たちは、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、思いやりのある病院を目指します。

【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 精神科医療の中核を担うべく、救急・急性期を始めとする地域のニーズに応える医療を提供します。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

【総 括】

当院は、常に患者の立場を尊重しながら、他の医療機関では治療困難な精神科の患者に対し、専門医療を実施しつつ、患者の早期社会復帰と地域生活支援に力を入れた多職種での医療活動を行っている。

また、地域の関係機関と連携し、地域全体の医療機能の向上を図りつつ地域の医療ニーズに応え、開かれた病院作りを推進している。さらに人材育成や、調査・研究により県内医療水準の向上に寄与することを目指している。

今年度は、病院機能評価認定を目指して各種規程の整備やマニュアルの策定などに努め、9月に受審し、12月に認定された。

また、平成29年度に開設予定の精神科研修・研究センターについては、信州大学医学部など関係機関との協議を進めた。また、3月には事務職員専任1人、兼任2人体制の準備室を設置し、開設に向けての準備を行っている。

児童精神科では、4月に医師と臨床心理技師を各1人増員し、医療機能の強化に努めた結果、9月から病床利用率70%以上を維持しており、多くの入院患者の受入れを行えるようになった。また、児童相談所及び関係施設との連携を一層進めるため、関係各所と協議を重ねた。

(平成27年度実績)

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 認知症への対応

- ・5月に看護師1人が認知症認定看護師の資格を取得
- ・駒ヶ根市がモデル事業で行っている認知症初期集中支援チーム事業に、作業療法士2人と看護師2人が参画し、訪問支援を実施

項目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
訪問回数	53件	30件	23件

- ・院内の認知症対策プロジェクトチームでは、医療職全員にアンケート調査を行い、認知症疾患の医療・看護・ケアに対する職員の意識を把握するとともに、認知症を取り巻く

社会情勢等を確認しながら、認知症疾患に対する当院の対策案を検討

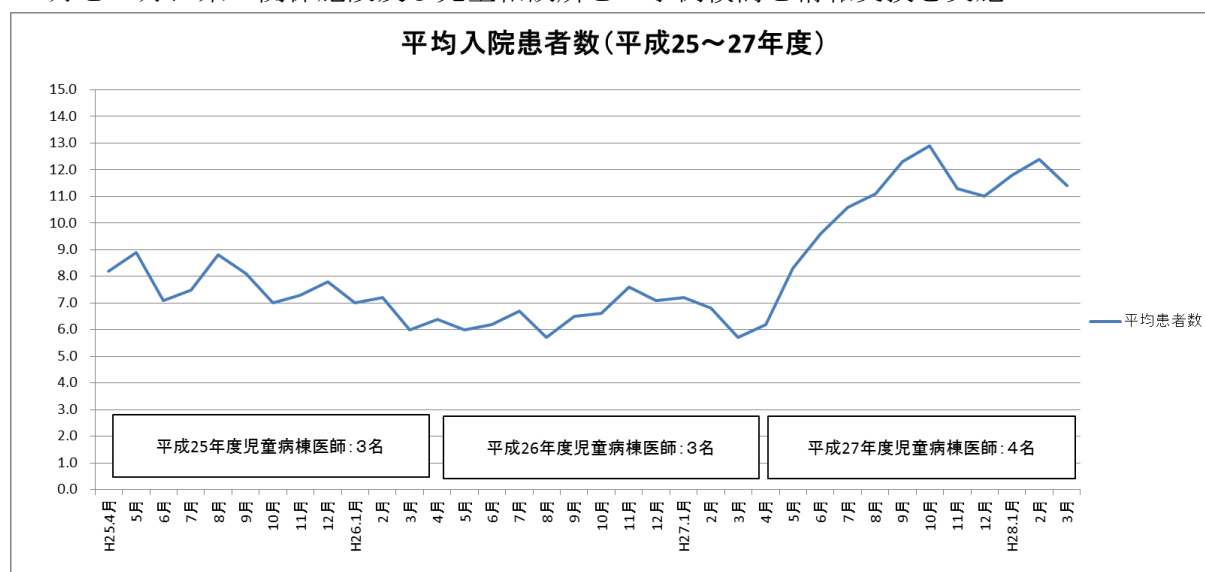
成果（効果）

- ・ 院内に認定看護師を配置することで、認知症診療体制の強化が進んだ。
- ・ かかりつけ医、福祉・介護施設、駒ヶ根市と連携して、「認知症ケアパス」に参加し、認知症初期集中支援チームで認知症の早期発見、初期段階での集中的な治療を行うことにより、地域における認知症対策の強化につながった。

イ 高度・専門医療の提供

◎ 児童精神科病棟の機能充実

- ・ 4月に医師及び臨床心理技師各1人を増員し、児童精神科に配置
- ・ 3月に教員免許を有する児童指導員を配置し、児童の学習指導や看護補助業務を実施
- ・ 院長、看護部長、事務部長も参加する児童病棟運営会議で、病棟運営や治療の評価及び検討
- ・ 児童分野の認定看護師資格取得のため研修に派遣するとともに、職員の医療技術向上を図るため、各種専門研修に参加
- ・ 5月に児童精神科医療に関する地域連絡会議を開催し、信州大学医学部附属病院や地元小児科医、駒ヶ根市の関係者と情報交換を行い、当院への要望や今後の連携強化について協議
- ・ 12月と3月に県の関係施設及び児童相談所との事例検討と情報交換を実施



	27年度	26年度	25年度
児童精神科病棟の1日平均入院患者数	10.8人	6.6人	7.6人
児童精神科病棟年度計画平均入院患者数	9.0人	9.2人	12.0人
年度計画対比	+1.8人	△2.6人	△4.4人

成果（効果）

- ・ 医師及び臨床心理技師の増員により、診察や入院待ち期間の短縮化につながり、入院患者数が大幅に増加した。
- ・ 関係機関との定期的な連絡会議を開催し連携強化を図ったことにより、情報共有や早期の入院対応が可能となった。

○ 外来プログラムの増加

- ・ 4月から、多量飲酒により健康に害が出ている患者を対象に、外来通院でのアルコール健康プログラム（節酒プログラム）を新たに開始

成果（効果）

- ・ アルコール健康プログラムは、年間で7人が利用した。
- ・ 利用者へのアンケートでは、健康に関して良い影響が出ているとの回答を得た。また、プログラム終了後はAUDIT得点*が大幅に改善した。

※AUDIT得点（飲酒習慣スクリーニングテスト）

点数が高いほど飲酒に関連した問題が大きいことを示す。

ウ 災害医療等の充実

○ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）*の指定を目指した取組

- ・ 院内の体制整備や職員の育成を図るためのプロジェクトチームを9月に組織
- ・ チームでは必要な機材や薬品について検討し、マニュアルを整備

※災害派遣精神医療チーム（DPAT）

各都道府県等が体制を整備し、大規模災害等へ派遣する災害派遣精神医療チームで、平時は、精神科医療の中核的機関（基幹病院等）としての役割を担っている。精神科医師、看護師、業務調整員などで構成される。

成果（効果）

DPATの指定準備に向けて検討を行う場が出来たことで、災害医療等に対応する院内組織体制の整備が進んだ。

エ 地域の医療、保健、福祉関係機関等との連携

○ 地域連携室の機能強化

- ・ 地域との連携強化や退院支援を充実させるために、医療福祉科と地域連携室を統合し、副院長を室長に、事務部長を副室長とする新地域連携室を4月に設置
- ・ 医療機関との連携及び退院後の受入れ先との連携を図るため、病院や地域の診療所及び退院後に入居する福祉施設等を訪問（訪問件数：病院・診療所23件、福祉施設4件）

成果（効果）

- ・ 各種相談窓口が地域連携室に一本化され、患者相談窓口のワンストップ化が図られ利便性が向上した。
- ・ 地域連携室に業務を集約したことにより、初診相談から外来・入院・退院後の生活支援まで、様々な相談に迅速に対応できるようになった。
- ・ 副院長・事務部長が入ったことで、院内の連携がスムーズになった。
- ・ 医療機関訪問によって長期入院患者や治療困難患者の問題など相互理解を深め、当院との連携の強化が図られた。
- ・ 退院先施設の訪問については、退院後の患者の様子を知ることができ、また、施設の担当者との顔の見える関係を築くことで、新規患者の受け入れもスムーズになった。

オ 5 病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

- 他病院への医師派遣
 - ・木曽病院への医師派遣（週 2 日（通年））
 - ・阿南病院への医師派遣（週 1 日 4 月～7 月）

カ 医療従事者の確保と育成

- 看護師の確保
 - ・26年度末退職者の補充のため、他病院からの異動者や中途採用者を積極的に確保
 - ・4 月より病棟クラークを病棟に配置
 - ・9 月より看護補助者を採用し、救急・急性期病棟に配置

成果（効果）

- ・2 人の看護師を中途採用した。
- ・病棟クラーク及び看護補助者の配置により、看護師の事務作業の軽減化が図られ、看護業務に専念できるようになり、看護業務の質の向上につながった。

- 働きやすい職場づくり
 - ・職員組合と連携し、8 月と 3 月に信州大学医学部野見山教授によるハラスメント研修会を開催し、延べ 87 人の職員が参加
 - ・職場環境改善を目的に、各セクションに部長裁量経費の配分を行った。配分された経費は各セクションで使途を話し合い、より良い職場環境を実現するために使用された。
 - ・院内に提案箱を設置し、職員からの意見提案を募った。今年度の提案は 12 件あり、実行可能なものから改善を行っている。
 - ・職員満足度調査結果について、各セクションで話し合いを行い、改善提案を行った。

成果（効果）

- ・ハラスメント撲滅に向け、労使が協調して、意識改革と組織風土の形成を進めた。
- ・職員が自ら意見を出し、創意工夫によって、職場環境の改善が図られた。

キ 県内医療水準の向上への貢献

- 出前講座・公開講座
 - ・一般市民向け公開講座

実施月	講 師	演 題	参加者数
10 月	写真家 津野 祐次 氏	優美さと畏怖なる霊峰御嶽山	100 人
11 月	信州大学医学部長 池田 修一 先生 岡谷市民病院長 天野 直二 先生 シンポジウム 座長 信州大学医学部保健学科 埴原 秋児 教授	これからの地域における認知症 対策について	500 人
1 月	こころの医療センター駒ヶ根 院 長 樋掛 忠彦 臨床心理技師 大越 拓郎	うつ状態の治療から回復まで うつ状態の心理と関わり方	102 人

・企業向け公開講座

実施月	講 師	演 題	参加者数
10 月	伊那労働基準監督署 労働衛生官 今野 聖 氏 こころの医療センター駒ヶ根 院 長 樋掛 忠彦 臨床心理技師 大越 拓郎	管理監督者のためのメンタルヘルス	57 人

・医療従事者向け公開講座

実施月	講 師	演 題	参加者数
4 月	伊那中央病院 神経内科部長 栢沼 勝彦 先生	アルツハイマー型認知症及びレビー小体型認知症の病態と治療	40 人
7 月	はーとふる川内 社長 西野 直樹 氏 住吉病院院長 中谷 真 先生 精神保健福祉士 井手 瞳 氏	働いて元気になる	60 人
10 月	藤田保健衛生大学医学部 精神神経科学講座 内藤 宏 教授	うつ病 Mind&Body 気分障害への対応法	47 人
11 月	こころの医療センター駒ヶ根 院 長 樋掛 忠彦 臨床心理技師 大越 拓郎	薬剤師とこころの健康対策	51 人

・出前講座のメニューを 4 講座から 5 講座に拡大

- ①アルコール依存症
- ②薬の正しい使い方（精神科薬を中心として）
- ③作業遂行の見方と関わり
- ④うつ病
- ⑤精神疾患患者の支援・回復（新）

（実施状況）

アルコール依存症	開催回数 1 回（参加者 30 人）
薬の正しい使い方	開催回数 2 回（参加者 88 人）
うつ病について	開催回数 1 回（参加者 40 人）

成果（効果）

- ・公開講座参加者からは、精神科医療についての理解と知識が深まったとの評価があった。
- ・初の試みとして、企業対象の公開講座及び医療従事者向けの公開講座を開催したが、うつストレス疾患を始めとする精神疾患に対する関心が高くなってきており、参加者の多くが有意義な研修会であったとの意見が多くあった。

ク 医療に関する調査及び研究

- 精神科研修・研究センター
 - ・精神科研修・研究センター開設に向け、信州大学医学部保健学科及び精神医学講座との協議を実施
 - ・3月に院内に精神科研修・研究センター設立準備室を設置し、事務職員専任1人、兼任2人を配置
- 精神科医療の質の向上を目指し、全国自治体病院協議会が実施する医療の質の評価・講評等推進事業に参加
- 治験の実施
 - 4月からアルコール依存症を対象とした治験を1件新たに開始

ケ 安心して信頼できる医療の提供

- ◎ 病棟薬剤業務の開始
 - ・4月より、院外処方箋発行を本格的に実施
- | 区 分 | 27年度実績 | 27年度目標 | 目標との差 |
|-------|--------|--------|-------|
| 院外処方率 | 96.1% | 70% | 26.1 |
- ・医師の業務負担の軽減化や患者満足度の向上を図るため、5月から、病棟薬剤業務を救急急性期病棟及び依存症病棟で開始

項目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
病棟薬剤管理指導件数	354件	62件	292件

- ・デポ剤*開始時の投与については、計画を作成し、医師への提案を行うとともに、6月からは処方代行入力を開始（代行入力実績約1,817件）

※デポ剤

持続性抗精神病注射薬 2週間から4週間の効果が持続するため、投与計画が必要となる。

成果（効果）

- ・投与計画の提案や処方代行の開始により医師の業務負担の軽減につながった。
- ・入院時、入院中、退院時の患者及び家族に対する病棟薬剤管理指導業務の充実により、医師、薬剤師、患者及び家族が治療に参加するという体制づくりを行い、精神科薬物療法の安心・安全な実施を推進した。

- 病院機能評価の認定取得に向けた取組
 - ・認定取得に向け、各種マニュアルの整備及び改訂を実施
 - ・認定取得のための各種準備を行うとともに、全職員の参加による5S*活動や診療現場での倫理的課題への取組などを通じ、医療の質の向上を図った。

※5S活動

組織の活性化と改善を目的とした取組で、整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字を取って5S活動という。

成果（効果）

- ・12月に精神科病院（3rdG: Ver.1.1）認定
- ・病院機能評価の項目別評価結果は下記のとおりである。
 - S評価（秀でている）5個
 - A評価（適切に行われている）79個
 - B評価（一定の水準に達している）3個
 - C評価（一定の水準に達しているとはいえない）0個

○ セカンドオピニオン外来の設置

- ・セカンドオピニオン外来の体制を整え、4月より運用を開始

コ 患者サービスの一層の向上

○ 初診相談から受診までの期間の短縮

- ・年々増加する外来患者への対応として4月より外来初診枠を週12枠から18枠に増設
- ・再来初診を6ヶ月から1年に変更し、初診枠を空けるように対応

成果（効果）

初診枠を増加させ、再来初診を1年に変更したことで、初診予約の相談時から初診診察までの期間を短縮させた。昨年度は最大1ヶ月待ちだった初診予約が、現在は1週間程度に短縮された。

サ 経営力の強化

- ・救急患者受入れのための保護室・観察室の空床確保のため、ベッドコントロールの適切な管理と情報の共有化を目的として毎日開催する840会議（全職種で行う朝会）の内容を変更
- ・昨年度に引き続き、全職員に向けて病院運営会議だよりを発行して情報を共有

成果（効果）

保護室・観察室の空床を確保することで、新規の重症患者の受入れが可能となり、病床稼働率の向上につながった。（27年度78.3%、26年度72.5%）

（主な課題への取組）

○ 第2期中期計画を確実に達成するための取組

- ・アクションプラン策定にあたり、重点項目を設置し、進捗スケジュール表によって管理
- ・病院運営会議での経営状況の定期的な報告や運営会議だよりの発行により、全職員への情報共有と全員参加型病院運営に向けて意識の醸成
- ・年度計画の収益を達成するために、ベッドコントロール及び情報共有を目的とした840会議にて、入院患者数と目標数との差異、病棟ごとの病床利用率を毎日報告
- ・次年度の年度計画について、情報共有と職員理解を深めるため、3月に院長から職員へ年度計画概要の説明会を2回実施

○ 児童精神科専門病棟の機能強化及び関係機関との連携強化

- ・入院患者数は、4月以降毎月増加し、病床利用率が大幅に改善

- ・保護者に対する支援では、多職種で行う家族面談の回数の増を図るとともに、カウンセリングの組み合わせなどを工夫
- ・児童の認定看護師の資格取得のため、看護師 1 人を研修に派遣した。早期退院支援の充実を図るため、各職種が専門研修を受講し、技術の向上に努めた。
- ・5 月に児童精神科医療に関する地域連絡会議を開催、信州大学医学部附属病院や地元小児科医、駒ヶ根市の関係者と情報交換を行い、当院への要望や今後の連携強化について協議
- ・12 月と 3 月に県の関係施設及び児童相談所との事例検討と情報交換を実施

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	36,963人	34,159人	108.2%	37,515人	98.5%
	外 来	42,537人	39,575人	107.5%	39,900人	106.6%
1人1日 当 たり 診療単価	入 院	27,183円	27,653円	98.3%	27,670円	98.2%
	外 来	6,363円	11,788円	54.0%	7,777円	81.8%
医業収益	入 院	1,004,767 千円	944,613 千円	106.4%	1,038,030 千円	96.8%
	外 来	270,680 千円	466,503 千円	58.0%	310,298 千円	87.2%
	合 計	1,275,446 千円	1,411,116 千円	90.4%	1,348,328 千円	94.6%
平均在院日数		65.9日	69.7日	—	—	—
病床利用率		78.3%	72.5%		79.5%	
コメント	○ 入院について ・患者数は、前年度比108.2%、2,804人で大きく増加したものの、計画には98.5%、552人達しなかった。 ・収益は、前年度比106.4%、60,154千円増加したものの、計画には、96.8%、33,263千円達しなかった。 ○ 外来について ・患者数は、毎年増加を続けており、実績及び計画共に前年度を大幅に上回った。 (要因：デイケア前年度比715件増、訪問看護前年度比299件増、外来作業療法前年度比260件増、心理面接・療法前年度比144件増) ・診療単価は、当初計画していた院外処方率70%が96.1%と予想以上に伸びたことから計画を下回った。 ・収益は、患者数は増加したものの、院外処方化に伴い診療単価が下がったことにより前年度及び計画を下回った。ただし、収益減少分は、材料費の減少でカバーされている。 ○ 平均在院日数は、前年度より3.8日減少し65.9日で、引き続き低い水準を維持している。 (26年度 長野県平均：229.7日、全国平均：281.2日) ○ 病床利用率は、児童精神科病棟の利用率が増加したことから、前年度を上回り78.3%となったが、計画には1.2%と僅かに達しなかった。 ○ 経営面では、入外収益が計画に達しなかったものの、新たな治験開始に伴う治験費の増加したこと及び経常費用の削減が出来たことから、36,360千円の黒字となり、昨年度よりは55,111千円と大きく改善したが、計画には達しなかった。					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	27年度 決算 a	27年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	26年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	1,979,873	2,046,839	▲ 66,966	2,044,368	▲ 64,495
医業収益	1,287,171	1,358,372	▲ 71,201	1,420,757	▲ 133,586
運営費負担金収益	622,119	621,968	151	549,849	72,270
その他経常収益	70,583	66,499	4,084	73,762	▲ 3,179
経常費用 (イ)	1,943,513	2,005,964	▲ 62,451	2,063,120	▲ 119,607
医業費用	1,868,954	1,928,071	▲ 59,117	1,974,204	▲ 105,250
給与費	1,334,148	1,323,531	10,617	1,284,123	50,025
材料費	102,688	146,177	▲ 43,489	275,644	▲ 172,956
減価償却費・資産減耗費	178,682	192,158	▲ 13,476	179,857	▲ 1,175
経費	244,852	255,984	▲ 11,132	226,904	17,948
研究研修費	8,584	10,221	▲ 1,637	7,675	909
財務費用	45,334	45,420	▲ 86	46,718	▲ 1,384
その他経常費用	29,225	32,473	▲ 3,248	42,198	▲ 12,973
経常損益 (ア-イ)	36,360	40,875	▲ 4,515	▲ 18,751	55,111
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	36,360	40,875	▲ 4,515	▲ 18,751	55,111

【特記事項】

(1) 開かれた病院づくりの推進

- ボランティア規程の策定及び運用開始
 - ・ 7月に当院で活動してもらうボランティアのための規程を策定し、病棟において傾聴や活動補助のボランティアを受け入れた。(登録人数 17 名、活動日数 61 日)
- 病院見学の積極的な受け入れ
 - ・ 地元の民生委員や福祉大学校の学生、他病院などの病院見学希望者を積極的に受け入れ、当院の医療についての説明や施設見学を実施

項目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
受入回数	14件	5件	9件
受入者数	145人	87人	58人

成果（効果）

精神科医療や病院への偏見の払拭と、民生委員や学生に対し精神科医療及び精神障がい者への理解促進につながった。

(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 患者さんとその生活の全てを総合的に診る全人的医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診察・看護・リハビリなどの在宅医療を行い、利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者などに適切な医療を提供できるよう、地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、疾病の予防・早期発見及び治癒に寄与できるように、体制や医療機器の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」のために必要な環境整備に努めるとともに、「人材育成」のため院内研修会などの充実に努めます。

【総 括】

当院は、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域の中でも特に高齢化の進行が著しい、天龍村、売木村、阿南町、泰阜村及び飯田市上村、南信濃を主な診療圏とし、医療・保健・福祉の連携により地域医療を推進している。

また、併設する介護老人保健施設では、施設の運営方針に基づき、地域住民の生活に寄り添えるようなサービスの提供を行っている。

人口の減少と地理的に不利な条件による慢性的な医師不足など、医療の提供のみならず経営的にも極めて厳しい状況が続いている中で、県の財政的支援を受けながら病院職員が一丸となって医師など医療技術者の確保や経費の節減など、より健全な病院運営に努めている。

26年度に開設した「地域医療総合支援センター」では、本年度も、町村と連携した地域住民の健康管理事業の充実や、在宅医療の推進、認知症への支援、さらに町村の糖尿病健診や小児健診などの受託に取り組んでいる。

6月からは新たな取組として、認知症を地域で支える体制づくりに向け、認知症を併発している入院患者を対象とした院内ディサービスを開始した。

阿南町が中心となって構築を進めている下伊那南部地域包括ケアシステムについては、医療・介護関係者の情報の共有化の支援のために、地域の医療介護連携支援システムと当院の電子カルテシステムを接続すべく、阿南町と連携して準備を進め、27年度末にシステムの構築とネットワーク接続が完了した。

（平成27年度の実績）

ア 地域医療の提供

◎ 「地域医療総合支援センター」の充実

- ・専任スタッフと認知症認定看護師を配置し相談業務を積極的に行うとともに、ボランティアの協力を得ながら認知症を併発した入院患者を対象に院内ディサービスを6月から開始（相談業務：院内38件、院外34件、在宅訪問10件、院内ディサービス：稼働172日、406人）
- ・地域住民や関係団体へ啓蒙活動の実施（認知症サポーター養成講習会9回、施設職員等研修会4回、町村開催の認知症相談会2回）
- ・東館1階の整備等「認知症カフェ」設置の準備（平成28年5月開設予定）
- ・今後は認知症相談から専門医師による治療へつなげたい。また、地域や関係団体等へ啓蒙活動を行いながら認知症カフェ設置の準備を進め、認知症患者や家族への支援につなげる。

成果（効果）

- ・認知症相談窓口を開設したことにより患者を地域で支える環境整備や、院内ディサービスをボランティアも含め多職種でケアすることができ、認知症への理解を深めるとともに病棟看護師業務の軽減につなげた。また、啓発活動を通して関係団体との協力関係を構築するなど、認知症を地域で支える体制づくりを推進した。

◎ 泌尿器外来体制の充実

- ・27年度は、泌尿器科に愛知医大教授を非常勤医として招聘し、4年ぶりに月1回の外来診療を再開（27年度 患者数 336人）

成果（効果）

加齢に伴い医療需要が高くなる尿路生殖器系疾患の診断治療のため、泌尿器科外来を再開したことで、患者数も伸び、地域のニーズに応えることができた。

○ リハビリの充実

- ・非常勤の言語聴覚士を雇用し、嚥下障害、脳梗塞疾患の後遺症等の回復期への対応に加え、特に小児の言語障害に対する機能回復訓練を充実（小児脳リハ 3～12歳児 20人 518単位）
- ・須坂病院との人事交流により、理学療法士1人の派遣を受けるなど（4～9月）、予防リハビリ・維持期リハビリの積極的な実施によりリハビリテーションを充実

項目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
脳血管リハ	10,299単位	9,088単位	1,211単位
摂食機能療法	1,806単位	1,224単位	582単位

成果（効果）

- ・症例の少ない小児に対する受入体制を充実させ、小児発達遅延の支援を行った。
- ・脳血管疾患の維持期リハは、廃用症候群患者への理学療法を中心に昨年度より件数が伸び、身体の機能回復が得られた。
- ・非常勤で週1日ST（言語聴覚士）を採用することにより、摂食機能療法の充実を図り、嚥下機能の回復が得られた。

○ へき地医療の提供

- ・定期的に医師、看護師及び薬剤師等で構成するチームが無医地区（下伊那郡阿南町和合の2地区）へ隔週で巡回診療を実施
- ・巡回診療先から電子カルテシステムへアクセスするためにモバイル端末を活用しながら、治療、薬剤処方や予防接種などを実施

項 目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
実日数	51回	52回	△1回
患者延べ数	214人	271人	△57人

成果（効果）

高齢化に伴う患者の死亡や施設入所等で患者数は減少しているが、へき地医療拠点病院として無医地区への切れ目のない医療を提供した。

○ 阿南介護老人保健施設「アイライフあなん」での取り組み

- ・職員のスキルアップによる利用者に対するサービスの向上
職員3人がケアマネジャーの資格取得
病院、老健内外での認知症、皮膚ケア及び感染症等の研修への参加
利用者情報の共有化のために記録の研修会に参加
- ・阿南病院や近隣地域の事業所と連携を取り、新規利用者の開拓、獲得を促進

項 目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
入所者数	15,644人	15,451人	193人

成果（効果）

感染症の研修会に参加し研修内容を職員に周知することで、流行期への対策に活かした。記録の研修会に参加し正確な情報共有を図るなど、職員のスキルアップにより利用者へのサービスが向上した。また、病院や他施設との連携を強化して新規利用者を開拓し、上半期前半の入所者の落ち込みを回復し、昨年度より利用者数が増加した。

イ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

○ 在宅医療の推進

- ・地域医療総合支援センターにおいて、訪問診療、看護、リハビリ、服薬指導等を積極的に実施し、在宅医療を充実

項目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
在宅医療件数※	2,374件	2,764件	△390件

※在宅医療件数：訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤指導回数の計

成果（効果）

施設入所や死亡などにより訪問診療の実患者が減少し件数も減少傾向にあるが、地域連携室を中心に病棟看護師、訪問看護師、リハビリスタッフ等が連携して、重度の患者に頻回の訪問看護を行うなどにより、在宅での療養生活を継続できるよう支援している。

- ・携帯型医療機器の活用

巡回診療・訪問診療・施設診療などでの利用件数

項 目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
X線装置	15件	14件	1 件
超音波診断装置	7 件	7 件	0 件

- ・27年度から、知的障害者支援施設阿南学園の入所者に対し、携帯型X線装置を用いての健診を開始 また、超音波診断装置を股脱検診及び泌尿器科外来においても有効活用

成果（効果）

診断機能と利便性向上のため、携帯型X線装置や超音波診断装置を活用し、在宅医療における検査体制が充実した。

ウ 医療におけるICT（情報通信技術）化の推進

◎ 在宅医療と介護の連携推進

- ・市町村、飯田医師会等で構築を進めている地域包括ケアシステムへの支援について、医療・介護関係者の情報共有化を図るため、地域の医療介護支援システムと電子カルテシステムの接続等を進め、阿南病院の電子カルテ情報と、阿南病院を中核とした阿南町地域医療介護連携システムの在宅患者等の要支援者見守り情報との統合をモデル的に構築

成果（効果）

28年度からのシステム本格稼働により、下伊那南部地域の地域包括ケアシステムの構築を推進する有力なツールになるものと期待される。これにより患者・利用者の療養、体調の変化、服薬状況、食事・排泄・家屋の状況などの医療介護情報を共有でき、連携機能の強化が図られる。

エ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

○ 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上

- ・特別養護老人ホーム等7施設の嘱託医として当院の医師4人を派遣
- ・当院の電子カルテシステム活用に向けて、全施設におけるインターネット環境を調査し、特養阿南荘、阿南富草寮に光通信が9月に敷設されたことにより、㈱富士通の閉域通信網を通じて電子カルテサーバとのアクセスを実現し、12月から電子カルテを用いての施設診療を開始

また、阿南富草寮へのリハビリ訓練士派遣事業においても、電子カルテを活用しての理学療法を3月から開始

成果（効果）

当院の電子カルテシステムに、インターネット回線を利用してデータ入力することにより、施設での回診の際に画像データ等の閲覧を実現し、診療機能の向上を図った。また、高速光通信の実現で医師による効率的な処方箋入力が可能となった。

○ 地域の関係機関との連携

- ・本部研修センター及び阿南消防署と連携して26年度から開始した中学生に対するBLS

(1次救命処置)講習会を継続

6月 天龍中学校全校生徒16名、泰阜中学校2、3年生26名

7月 阿南第一中学校2年生33名、

11月 下條中学校2年生42名、売木中学校全校生徒12名、遠山中学校2年生13名

成果(効果)

下伊那南部地域の全中学校に実施し、過疎、高齢地域において1次救命の重要な担い手になるよう中学生に救命処置の大切さを伝えるとともに、地域の関係機関との連携を深めることができた。

○ 飯田市立病院との交流人事の継続

・飯田市立病院へ看護師の派遣による一層の連携強化と職員の技術の向上(4～9月1名)

○ 地域の医療機関との連携強化

項目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
紹介率	14.9%	13.7%	1.2%
逆紹介率	12.0%	11.8%	0.2%

オ 5病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

◎ 県立病院間での医師等の診療等の業務の協力体制の充実

・他病院の医師の派遣を受けて診療体制を充実

須坂病院から当直及び内科外来診療業務(7月から1名、10月から2名 月2回)

須坂病院から内視鏡検査業務(12月から月2回)

こころの医療センター駒ヶ根から精神科外来診療業務(4月から7月まで2名 週1回)

病院機構本部理事長の内科外来診療業務(4月から 月2回)

・須坂病院との人事交流により理学療法士1名の派遣を受けリハビリを充実(4～9月)
(再掲)

成果(効果)

法人内での協力体制が強化され、必要な診療体制を確保することができた。

カ より安全で信頼できる医療の提供

◎ 病棟薬剤業務の本格実施

・平成27年1月から本格実施した病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務を充実させ安全かつ効果的な薬物治療を推進

項目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
病棟薬剤管理指導	611件	291件	320件

成果(効果)

各病棟に担当薬剤師を配置し薬剤業務を充実させることにより、病棟スタッフの負担を軽減するとともに、原則として全ての入院患者に対する薬剤管理指導を実施し、薬物療法の有効性及び安全性の向上に資することができた。

- 患者サービスの一層の向上
 - ・ 予約の方法を検討し患者の利便性を向上
 - ・ 混雑する曜日の外来診療について時間予約制を導入
 - ・ 併科の受診順等について常に患者の声に配慮

成果（効果）

平成 27 年 2 月から患者数の多い内科、眼科、整形外科を時間予約制としたことで、早朝からの順番待ちや併科診療の順番を巡る不平が解消し、待ち時間の短縮が図られ効果があった。今後も時間予約制の円滑な運用に努め、患者満足度を高めていく。

- ・ ロビーコンサート、なごみ市などを定期的に行い、アメニティーを向上
 - ロビーコンサート：6 月 2 日（火）、16 日（火）阿南高校郷土芸能同好会
8 月 4 日（火）、12 月 24 日（木）職員バンド
 - なごみ市：毎週火・木曜日に開催（人の集まりやすい病院となるよう、地元野菜やパンなどを正面玄関で販売）12 月 8 日（火）は総合待合において「なごみ市一周年記念プチセレモニー」を開催（阿南第二中学校の生徒さんのカップスや合唱、出店者からの小菓子プレゼントなど）

成果（効果）

患者さんに好評で当院の特色となっており、地域に親しまれる病院として定着している。

- ◎ 情報発信と外部意見の反映
 - ・ 地域に愛される病院の継続的な運営を目指して、地域の声聞き今後の運営に役立てるとともに、阿南病院を地域にアピールするため「阿南病院の利活用についての懇話会」を開催（11月12日（木）：飯田市上・南信濃地区、11月17日（火）下條村）

成果（効果）

患者が減少傾向にある町村との懇話会を開催し、ここでの意見を反映させるなど、今後の病院運営に活用するよう取り組んだ。

- ・ 病院だよりを発行し、より地域に親しまれる病院となるよう地域へ情報発信（8 月及び 3 月 2,000部印刷、診療圏 1 町 4 村及び飯田市上・南信濃地区、愛知県豊根村へ地区回覧、その他関係機関へ送付）
- ・ 5 月 23 日（土）に、毎週行っている「なごみ市」の規模を拡大した「大なごみ市」を開催し、地域の方々や患者さんと初夏の晴天の一日を楽しみながら交流（参加者約 100 人）
- ・ 10 月 31 日（土）に病院祭を開催し、ドクターヘリ見学会、内視鏡体験、お薬調剤体験、医療講演会など盛りだくさんの催し物で地域の皆さんに楽しんでもらうと共に、地域に開かれた病院をアピール（来院者約 300 人）

キ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- 経営企画会議における取組（毎月開催）
 - ・ クリニカルインディケーターの項目を見直し、対策が必要な重点項目について担当科で更に検討し取り組みを実施

(取組例)

項 目	27年度	26年度	前年度との差
過年度未収金 (3月末現在)	276千円	361千円	△85千円
レセプト査定減	457千円	1178千円	△721千円
救急医療管理加算	2,131件	1,295件	836件
病棟薬剤業務実施加算	2,841千円	—	2,841千円
薬品在庫回転率	5.5回転	4.3回転	1.2回転
透析室の稼働率	104%	103%	1ポイント

成果（効果）

各科で実効的に検討することにより増収への職員の意識向上が図られ、成果につながった。

引き続き、問題意識を持って増収策や経費節減などについて検討・改善を図る。

- ・ 昨年に引き続き、各科での取組を発表する院内情報交換会を開催し、職員間の情報共有を促進（9月16日60人、9月28日46人参加）

ク 収益の確保と費用の抑制

○ 医薬品・医療材料などの経費の節減

項 目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
医療材料／医業収益比率	18.5%	18.0%	0.5%

項 目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
ジェネリック 医薬品採用率	20.2%	15.4%	4.8%

成果（効果）

平成28年2月に採用率が20%を超えたため、3月から後発医薬品使用体制加算を届出し算定開始した。平成28年4月以降は診療報酬改定で規格数量ベースでの新基準となるが、28年度上半期での加算算定を目指していく。

（主な課題への取組）

○ 長野県地域医療構想における2025年に向けた二次医療圏での役割

当院の診療圏内の人口・高齢化率の変化や飯伊地域の入院医療機関の分布や病床数の状況を見ながら、二次医療圏の地域医療構想策定に向けて開催される地域医療構想調整会議等において、当院の役割を明確化するとともに、地域医療への関わり方について検討し、地域医療の推進に努める。

○ 第2期中期計画を確実に達成するための取組

地域医療の推進のために必要な診療機能や病床数も含めた入院体制などの検討を行うとともに、医師をはじめとする必要な人材の確保に全力で取り組み、診療体制の充実を図ることができ、医業収益の確保に繋がった。

経費面では、本館棟の耐震化改築工事や電子カルテシステムの導入等に伴う経費（減価償却費や保守点検委託料など）が増加したことから、全体会議等で経営状況を職員へ周知するなどして意識付けを行いコスト節減に努めるなどにより、黒字を計上することができた。

○ 地域包括ケアシステムの構築に向けた訪問看護ステーションとの連携等

看護部長以下関係職員と県看護協会が運営する訪問看護ステーションさくらの職員との意見交換を重ね、在宅医療をスムーズに提供出来るようにするため意思の疎通を図った。

今後も定期的開催し、さらに連携を強化するとともに、地域包括ケアシステムにおける訪問看護ステーションのあり方、役割などを含めて検討していく。

○ 地域医療総合支援センターにおける公衆衛生活動の充実や認知症に対する取組

① 地域住民の健康増進に向け町村と連携した取組

人間ドックは内科医の減少により予約枠の縮小を余儀なくされたが、須坂病院からの内視鏡担当医師の応援を得るなどして稼働率を上げることに努めた。特に12月以降は予約定数を増やして阿南町国保を中心に受診者を積極的に受入れた。

脳ドックについては、管内と飯田市南部の小中学校を訪問してのPRや高次脳機能検査の開始を院内外にPRした。

3歳児健診では、阿南町、天龍村から引き続き受託し、さらに泰阜村について28年度から受託を開始することとした。

下條村の股脱検診を新規受託し、4名の受診者があった。同村は圏域でも人口の高齢化は低い方であったが、昨今は出生数が急落しつつあることから、11月に開催した「阿南病院の利活用についての懇話会」を通じて股脱健診の受診者増を働きかけた。

阿南町と連携し、国保加入者の特定健診での糖尿病2次検診として、糖負荷試験の実施を受託した。

② 認知症外来の開設

26年度に「認知症なんでも相談室」を開設した。認知症の治療については専門医の不在を内科医師が補っているが、地域住民が住みなれた場所で生活していける居場所づくりや相談から治療に繋げ支援をしていくための認知症外来の開設に向け、専門医の確保について、こころの医療センター駒ヶ根に医師派遣の依頼をした。

③ へき地医療研修センターでの総合医の育成への取組

当院で必要な総合医の育成については、須坂病院の研修カリキュラムによりへき地医療研修センターで受け入れるべく体制を整えた。また、新専門医制度における総合診療科専門医の研修病院の連携施設としての役割を担うための準備を進めた。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 阿南病院 27年度

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	16,732人	17,780人	94.1%	16,040人	104.3%
	外 来	49,893人	51,418人	97.0%	50,458人	98.9%
1人1日 当たり 診療単価	入 院	28,097円	27,404円	102.5%	26,586円	105.7%
	外 来	7,101円	7,042円	100.8%	6,898円	102.9%
医業収益	入 院	470,119 千円	487,246 千円	96.5%	426,439 千円	110.2%
	外 来	354,303 千円	362,105 千円	97.8%	348,057 千円	101.8%
	合 計	824,422 千円	849,350 千円	97.1%	774,496 千円	106.4%
平均在院日数		18.2日	18.5日	—	—	—
病床利用率		53.8%	57.3%		51.5%	
コメント	・入院患者数：外科医の非常勤化、眼科手術入院の減少で対前年減。整形外科の見込以上の増加で対計画増。 ・外来患者数：外科医の非常勤化、介護保険の減で対前年、対計画とも減。 ・入院診療単価：人工骨頭挿入術の増加、病棟服薬指導の急増等で対前年、対計画とも増。 ・外来診療単価：検体検査、X線オーダの増で、対前年、対計画とも増。 ・入院医業収益：眼科と外科の手術件数が減。また透析入院患者の減少で対前年減。対計画では増。 ・外来医業収益：訪問診療の伸び悩みなど患者数の減少、また院外処方箋発行率も依然として高く対前年、対計画とも減。					

2 阿南介護老人保健施設 27年度

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	15,644人	15,451人	101.2%	15,700人	99.6%
	通所者	807人	996人	81.0%	1,100人	73.4%
	コメント	入所：特別養護老人ホームへの本入所や入院を余儀なくされる者が多くキャンセルが多発し、対計画では微減となったが、新規入所者を積極的に受け入れることにより対前年度比では増加となった。 通所：入院等の事由により中々計画通りに通所が行えず、対前年度、対計画ともに減少となった。平成28年3月より通所者数は回復傾向にある。				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	27年度 決算 a	27年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	26年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	1,716,743	1,664,494	52,249	1,477,758	238,985
医業収益	871,449	816,648	54,801	894,996	▲ 23,547
運営費負担金収益	804,601	803,875	726	541,554	263,047
その他経常収益	40,693	43,971	▲ 3,278	41,208	▲ 515
経常費用 (イ)	1,632,226	1,724,691	▲ 92,465	1,654,310	▲ 22,084
医業費用	1,573,634	1,662,403	▲ 88,769	1,596,103	▲ 22,469
給与費	870,933	916,507	▲ 45,574	868,517	2,416
材料費	163,307	146,133	17,174	162,521	786
減価償却費・資産減耗費	263,112	265,187	▲ 2,075	274,344	▲ 11,232
経費	271,826	325,581	▲ 53,755	285,245	▲ 13,419
研究研修費	4,456	8,995	▲ 4,539	5,476	▲ 1,020
財務費用	23,038	23,315	▲ 277	23,624	▲ 586
その他経常費用	35,554	38,973	▲ 3,419	34,583	971
経常損益 (ア-イ)	84,517	▲ 60,197	144,714	▲ 176,552	261,069
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	84,517	▲ 60,197	144,714	▲ 176,552	261,069

(4) 木曽病院・木曽介護老人保健施設

【理 念】

私達は、患者さんの立場にたって、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

【基本方針】

- 1 木曽で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ、救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・保健・福祉関係機関と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ、在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

【総 括】

当院は、木曽地域唯一の病院として、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けて地域の医療需要に応じた医療サービスを提供している。

救急については、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷、急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っている。

許可病床数は一般207床、療養48床、感染症4床の合計259床であるが、看護師不足のため、病棟の一部を縮小し、現在は186床で運用している。

がん診療機能の向上については、がん相談支援センターや緩和ケアの充実を図るとともに、がん診療連携拠点病院である信州大学医学部附属病院との連携を強化し、平成28年4月から地域がん診療病院の指定を受けることとなった。

また、今年度から郡内町村の健康増進施策に呼応し、地域巡回リハビリテーションとして、介護予防、摂食機能及び認知症に関する講演や集団体操指導を実施した。

(平成27年度の実績)

ア 地域医療の提供

◎ 救急医療体制の確保

- ・急性期医療を担う木曽郡内唯一の病院として、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷き、救急医療を提供
- ・木曽広域消防本部職員も参加し、救急対応を主なテーマとした「早朝勉強会」を毎月2回実施したほか、定期的な救急搬送の事後検証会を実施

項 目	27年度実績	26年度実績	対前年度	
			増減	比
救急患者受入数	5,366人	5,513人	△147人	97.3%
手術実施件数	757件	881件	△124件	85.9%

成果（効果）

二次医療圏内唯一の病院及び救急告示病院としての役割を果たした。

◎ 糖尿病専門医の配置

信州大学医学部附属病院と連携し、内科に糖尿病を専門に診察する非常勤医師を 1 人配置

成果（効果）

年々増加する糖尿病患者の治療体制充実を図った。

○ 在宅医療の推進

- ・ 地域の高齢化及び在宅でのターミナルケア等の患者ニーズに対応するため、在宅医療を積極的に展開
- ・ 地域を対象とした看取りや薬剤管理に関する研修会への講師派遣（2 人）

項 目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
在宅医療件数 （訪問診療・訪問看護・訪問リハビリ）	5,074件	6,476件	△1,402件

成果（効果）

前年度実績からは減少したが、24 時間 365 日の訪問体制を維持し、在宅医療の実施を通じて地域医療に貢献した。

○ 隣接医療圏に所在する医療機関との連携の強化

当院では対応困難な脳外科手術、心臓手術等の緊急を要する治療を確保するため、隣接医療圏に所在する医療機関との連携体制を整備

成果（効果）

信州大学医学部附属病院等との連携を継続・強化し、医療提供体制を確保した。

イ ヘき地医療の提供

◎ 無医地区巡回診療の推進

町村、地域の医療・保健及び福祉関係者との連携強化を図るとともに、無医地区（上松町台地区、才児地区）への巡回診療を隔週で毎月 2 回実施

成果（効果）

町村等と連携し無医地区の医療確保に貢献した。

ウ 介護老人保健施設の運営

○ 利用者サービスの向上

- ・リハビリテーションの積極的な実施
- ・感染対策、介護記録の電子データ化に関する職員研修の実施及び高齢者虐待防止研修の受講や、介護福祉士・ケアマネージャー資格取得による職員のスキルアップ

項 目	27年度実績	26年度実績	対前年度	
			増減	比
リハビリテーション	3,631単位 (うち短期個別 1,029単位)	3,806単位 (うち短期個別 810単位)	△175単位	95.4%

成果（効果）

- ・リハビリテーションの実施件数は減少したが、1人当たりの日常生活指導の時間が増加したことにより、利用者へのサービス内容が充実した。
- ・職員のスキルアップにより利用者へのサービスが一層向上した。

エ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 地域巡回リハビリテーションの推進

独居老人や老老介護世帯が増えている状況下において、郡内町村の健康増進施策に呼応し、介護予防、摂食機能及び認知症に関する講演や集団体操指導を実施し、4町村で計11回、延べ526人が参加

成果（効果）

介護予防の推進と早期リハビリテーションの必要性についての啓発を行い、リハビリテーション需要の拡大を図った。

オ 高度・専門医療の提供

◎ がん診療機能の向上

- ・がん診療機能の充実による「地域がん診療病院」の指定（平成28年4月から）
- ・がん相談支援センターを地域支援室から独立設置、専従職員1名の配置、患者サロンの開催（毎月2回）、広報紙の発行（3回）等、がんに関する相談、情報提供及び支援体制の充実
- ・緩和ケアチームに認定看護師を専従で配置するとともに、週1回院内ラウンドを実施
- ・緩和ケア外来を設置し、週1回診療を実施
- ・信州大学医学部附属病院での症例検討会への定期的な参加及び信州大学がんセンターから派遣された教授による外来・病棟・緩和ケア外来での診療・指導

項 目	がん相談支援センター	緩和ケアチーム
27年度相談件数	640件	211件

成果（効果）

- ・がん診療に関する相談支援体制が拡充された。
- ・信州大学医学部附属病院との人的交流を含めた連携体制が強化された。
- ・がん診療に関する体制を整備し、地域がん診療病院の指定を受けた。

カ 災害医療の提供

◎ 訓練の実施

- ・木曽地域唯一の災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受け入れ搬送を効率的に行うため、当院職員を対象とした災害医療机上訓練を6月に、トリアージ訓練※を9月に実施するとともに、木曽広域消防本部、地元地区等の協力を得た院内総合防災訓練を10月に実施
 - ・院内危機管理対応マニュアルの見直し、全面改訂を実施
- ※トリアージ訓練
傷病者の重症度による治療優先順位選別訓練

成果（効果）

災害発生時の傷病者受入体制の強化を行った。

◎ 医療救護訓練への参加

- ・災害現場で適切な救命救急処置等を行うため、大桑村において9月に開催された木曽地区災害時医療救護訓練に、DMAT（災害派遣医療チーム）1隊が参加し、大規模災害発生時の初動体制及び関係機関との連絡・連携体制の確認を実施
- ・10月に千曲市において実施された長野県総合防災訓練にDMAT 1隊を派遣

成果（効果）

大規模災害発生時に備えた体制強化を行った。

キ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

◎ 信州メディカルネットへの参画・運用

医療機関同士の電子カルテデータの相互参照を図るため、院内の体制を整備し、7月から運用を開始（30件）

成果（効果）

より一層の安全で高品質な医療の提供及び医療体制が強化された。

○ 森林セラピーへの取組

- ・木曽郡上松町の赤沢自然休養林において、開園の期間中（5～10月）に1泊2日の森林セラピードックを実施するとともに、医師による健康相談や医師と林内を散策する「医師と歩く森林セラピー」を実施
- ・当院の特色ある取組として、医療圏内の町村との協働により、木曽地域の自然を活用した「木曽路の森セラピードック」を推進

項 目	27年度実績	26年度実績	対前年度増減
森林セラピードック 利用者数	23人	0人	23人

成果（効果）

- ・「広報ながのけん」電子版に森林セラピーへの取組が掲載され、知名度の向上などにつながった。
- ・町村を通じ、郡内宿泊施設を森林セラピードック利用者の宿泊場所として提携することにより、地域振興へ貢献した。

○ 地域の医療機関との連携強化

紹介率及び逆紹介率

項 目	27年度実績	26年度実績	前年度との差
紹 介 率	19.8%	18.8%	1.0%
逆紹介率	13.8%	11.3%	2.5%

ク 地域の医療機関への支援

○ 医師会等への病院施設の開放

医師会の例会、研修等の会場として病院施設を開放

成果（効果）

医師会が主催した、例会や当院医師も参加した信州大学医学部医師等を講師とした講演会が開催され、病院医師と医師会会員の連携、情報交換等地域医療の推進に貢献できた。

また、医師会に病院機能の活用を促すことで地域医療の推進が図られた。

ケ 医療従事者の確保と育成

◎ 看護師宿舎の整備

平成24年度から進めていた、老朽化した看護師宿舎のリニューアル工事は、最終年度となる27年度の12室改修により全40室の改修が完了

成果（効果）

リニューアルにより、看護師の満足度及び生活環境が向上した。

○ 信州型総合医育成の取組

- ・機構本部作成のパンフレットを東京方面で開催されたレジナビ等の際に配付（個別面接、参加者2人）
- ・医師1人が臨床研修に係る指導医講習会を受講
- ・医学生研修医向け合同説明会（東京1回）に参加し、広報（求人）活動を実施
- ・今後は須坂病院を中心とする総合診療専門医育成プログラムに参加を予定

成果（効果）

- ・県外への総合医育成の取組に関する情報発信を行った。
- ・総合医の育成に必要な指導体制を充実させた。

- 認定看護師の育成・確保
 - ・ 8領域10人の認定看護師（感染管理・皮膚排泄ケア・集中ケア・緩和ケア・がん化学療法・がん性疼痛・認知症看護・糖尿病看護）を育成・確保し、質の高い看護を提供
 - ・ 老人福祉施設や社会福祉協議会の研修、県看護大学認定看護師教育課程の非常勤講師として認定看護師を派遣
 - ・ 認定看護管理者の資格取得を目指し、サードレベル・ファーストレベル各1人受講修了

成果（効果）

- ・ 患者と家族へ安全で質の高い看護の提供が実践できた。特に、地域がん診療病院の指定に向けて緩和ケア、がん性疼痛看護及びがん化学療法看護分野において、がん患者と家族への相談・支援に尽力した。
- ・ 院内スタッフの指導・教育、地域の福祉・介護・看護職員の教育等幅広く活動を行った。

コ 県内医療水準の向上への貢献

- ◎ 信州木曽看護専門学校への支援
 - ・ 非常勤講師等を派遣（延べ101人）
 - ・ 7月から2月にかけて35日間実習生を受入れ（受入延人数465人）

成果（効果）

看護師不足の解消に期待がかかる看護学生の育成に貢献した。

サ 医療に関する研究及び調査の推進

- 共同研究への参加

日本医科大学、千葉大学の森林浴による健康増進等の医学的効果に関する研究に協力（被験者20人参加）

成果（効果）

森林浴による健康増進等の効果の研究に貢献した。

シ より安全で信頼できる医療の提供

- ◎ 病棟での薬剤業務の実施

医師及び看護師の負担軽減及び薬物療法の有効性、安全性の向上を図るため、病棟において薬剤師による病棟薬剤業務及び薬剤管理指導業務を実施

項 目	27年度実績	26年度実績	対前年度	
			増減	比
病棟薬剤管理指導件数	1,680件	1,414件	266件	118.8%

成果（効果）

服薬指導のほか、持参薬鑑別等きめ細かな薬剤に関する薬剤指導体制を充実させた。

- ◎ がん相談支援センターの充実
 - ・がん診療機能の充実による「地域がん診療病院」の指定（平成28年4月から）
 - ・がん相談支援センターを地域連携室から独立設置、専従職員1名の配置、患者サロンの毎月2回開催、広報紙の発行（3回）等、がんに関する相談・情報提供体制の充実（再掲）
- 診療科別のBSC（バランスト・スコアカード）の展開

年度当初、部署ごとに患者の視点と経営財務の視点から27年度戦略的目標を策定し、その目標実現に向けた取組

成果（効果）

院内運営委員会で発表し、目標と課題を共有できた。

ス 患者サービスの一層の向上

- ◎ クレジットカード支払いの導入

来院者の利便性の向上を図るため、9月からクレジットカード支払いを導入（利用 379件）

成果（効果）

来院者の利便性が向上した。

- ◎ 人間ドック及び各種検診の充実

利用者の満足度の向上を図るため、1泊2日人間ドックの宿泊場所について院内施設から郡内の温泉宿泊施設への見直しを検討

成果（効果）

郡内の温泉宿泊施設との提携により、28年度の1泊2日人間ドックから、郡内の温泉宿泊施設へ宿泊場所を変更することとなった。

セ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- ◎ 院内広報紙の発行等

職員相互の理解を深め、組織の一体感を醸成するため、院内広報誌を6月に発行
- 運営委員会での取組

毎月の運営委員会において、患者数動向、経営状況、エネルギー使用量等の周知を実施

成果（効果）

病院運営に関する情報を共有することで、全職員が参画する病院運営を目指した。

ソ 収益の確保と費用の抑制

- 医薬品・医療材料などの経費の節減

項 目	27年度実績	26年度実績	対前年度増減
医療材料／医業収益比率	31.0%	25.1%	5.9%

※27年度は、高額な肝炎治療薬使用の特殊要因による

項 目	27年度実績	26年度実績	対前年度増減
ジェネリック医薬品採用率及び使用割合（院内）	81.3%	72.1%	9.2%
	25.6%	26.3%	△0.7%

タ 情報発信と外部意見の反映

- 病院だより及びホームページによる情報発信
 - ・外来診療科別医師名一覧や職員の紹介、病院の取組内容等を掲載した「病院だより」を6月、12月に発行し、行政機関を通じて地域住民へ全戸回覧
 - ・ホームページにより、各種公開講座や求人について広報を実施
 - ・木曽地域のケーブルテレビにより、病院モニターの募集、人間ドックに関する広報を実施

成果（効果）

- ・「病院だより」により、地域住民の利便性の向上と当院への関心度の向上が図られた。
- ・ホームページ、ケーブルテレビにより、地域へ広くタイムリーな情報発信が行うことができた。

- 病院運営に関する地域の意見の反映
 - ・病院運営協議会を開催し、病院の現状や課題について周知を行うとともに、関係機関からの意見を聴取し病院運営に反映
 - ・地域住民及び行政機関から構成される病院モニターからの意見聴取を通じて、療養環境向上に資する対策を実施
 - ・院長意見箱に投書される来院者からの意見等について、管理者会議での検討を通じて病院運営に反映させるとともに、検討結果を院内へ掲示

項 目	総 数	対応済	検討中
投書件数	31件	30件(15件)	1 件

※対応済の（ ）は、院内掲示したものの件数

成果（効果）

外部からの意見の聴取により、病院利用者等関係者の要望内容を把握することができ、療養環境の改善・向上につなげることができた。

（主な課題への取組）

- 地域医療構想への対応

県全体で大幅な病床数削減の要求が予想される中で、当院は木曽二次医療圏内唯一の有床医療機関であることから、当院の医療提供体制が木曽地域の医療提供体制を決定するとも言える実情がある。これらを踏まえて、今後開催される地域医療構想調整会議等においては、地域の状況や当院の実情を丁寧に説明するとともに、関係機関との連携を図りながら、木曽地域に必要な医療体制の確保に努めていく。

また、木曽地域の人口減少による患者数の減少と、これに伴う病院経営の悪化が今

後も予想される中で、救急医療、へき地医療等の政策的な医療を担う当院の適切な病床機能や規模についての検討を機構本部とも連携を図りながら進めていくとともに、県に対しても木曽地域の実情を踏まえた地域医療構想の検討を進めるよう要請を行っていく。

○ 第2期中期計画達成のための安定的病院経営への取組

近年の木曽地域における人口減少に伴う患者数の減少傾向や医師数の減を踏まえると、地域がん診療病院の指定というプラス要因はあるものの、今後大幅な収益増加は見込めない状況である。

一方で、施設・設備の老朽化等により病院運営上の支障となりうるものとして早期に更新・修繕等が必要な箇所も複数生じている。また、夜勤が可能な看護師の慢性的な不足により、一定の人員配置が必要な状況は継続している中で、年金一元化や給与改定など制度的な人件費増加要素が加わってきている。

毎月開催している運営委員会においては、経営状況を報告し、職員全員が患者数動向や収支状況を把握し、患者確保や経費削減について問題意識を持って業務運営にあたるよう呼びかけるとともに、部署ごとに毎年度策定しているBSC（バランス・スコアカード）については、運営委員会において27年度実施内容の検証及び28年度計画の内容等について部署ごとに発表を行うことで病院全体で目標と課題の共有を図り、PDCAサイクルによる業務の運営強化を図っている。また、年度計画に計上されている機器購入や修繕等についての見直しを含めた経費の削減を図ることで、計画値との乖離が可能な限り少なくなるよう取り組みを継続することとしている。

○ 医師の確保への取組

当院では、従前から信州大学医学部との協力関係と自治医科大学出身者による医師配置を基本に医師確保に努めているが、近年の大学医局入局者の減少の影響もあり、信州大学医学部から派遣される常勤医師の増員は困難な状況が続いている。28年度の自治医科大学出身者の配置結果により、循環器内科常勤医が不在となるとともに、整形外科常勤医が1名体制に縮小せざるを得ない状況となった。

こうした状況を改善するため、機構本部との連携を一層密にするとともに、信州大学医学部への働きかけの強化・継続、院長による木曽地域出身医師等への個別交渉、ホームページによる医師募集広告の掲載、レジナビにおける医師勧誘、医師紹介会社からの情報提供など、あらゆる機会を通じての医師確保に引き続き努めていく。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 木曽病院 27年度

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	51,162人	54,196人	94.4%	58,170人	88.0%
	外 来	135,694人	136,302人	99.6%	136,700人	99.3%
1人1日 当たり 診療単価	入 院	35,777円	36,570円	97.8%	36,907円	96.9%
	外 来	12,754円	10,170円	125.4%	10,068円	126.7%
医業収益	入 院	1,830,399 千円	1,981,952 千円	92.4%	2,146,879 千円	85.3%
	外 来	1,730,671 千円	1,386,174 千円	124.9%	1,376,337 千円	125.8%
	合 計	3,561,069 千円	3,368,126 千円	105.7%	3,523,216 千円	101.1%
平均在院日数		16.7日	16.4	—	—	—
病床利用率		75.2	79.8	94.2%	85.4%	88.1%
コメント	入院患者数は、主に内科患者数の減少により対前年度比、対目標比のいずれも下回った。 一方、外来患者数は、ほぼ昨年度並みになり、目標値ともほぼ同数になった。 医業収益については、入院患者数の減少により入院収益が大幅な減となったものの、外来において肝炎の高額な治療薬使用があったことから、対前年度比、対目標比共に増加した。					

2 木曽介護老人保健施設 27年度

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	14,475人	16,395人	88.3%	17,155人	84.4%
	通所者	1,157人	1,133人	102.1%	1,220人	94.8%
	コメント	入所者： 後期高齢者の減少、入所・短期入所者の死亡、特別養護老人ホームへ本入所による当施設の退所、容態悪化による木曽病院への入院等により入所者数が減少した。 通所者： 他サービスへの移行者もあったが、新規受入れもあり、全体では目標を下回ったものの、前年度比では増収となった。 今後も木曽病院、居宅ケアマネージャーと連携を強化し、入所者の確保に努めていく。				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	27年度 決算 a	27年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	26年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	4,679,694	4,654,433	25,261	4,358,267	321,427
医業収益	3,667,876	3,623,725	44,151	3,472,918	194,958
運営費負担金収益	932,655	932,481	174	798,005	134,650
その他経常収益	79,163	98,227	▲ 19,064	87,344	▲ 8,181
経常費用 (イ)	4,654,387	4,343,547	310,840	4,269,813	384,574
医業費用	4,414,624	4,115,881	298,743	4,039,131	375,493
給与費	2,214,961	2,154,700	60,261	2,140,301	74,660
材料費	1,177,423	858,802	318,621	913,736	263,687
減価償却費・資産減耗費	418,269	423,353	▲ 5,084	352,928	65,341
経費	593,445	665,315	▲ 71,870	617,161	▲ 23,716
研究研修費	10,526	13,711	▲ 3,185	14,212	▲ 3,686
財務費用	93,370	97,399	▲ 4,029	104,781	▲ 11,411
その他経常費用	146,393	130,267	16,126	125,901	20,492
経常損益 (ア-イ)	25,306	310,886	▲ 285,580	88,454	▲ 63,148
臨時損益 (ウ)	▲ 3,893	0	▲ 3,893	▲ 3,330	▲ 563
当期純損益 (ア-イ+ウ)	21,414	310,886	▲ 289,472	85,124	▲ 63,710

(5) こども病院

【理 念】

「わたし達は、未来を担うこども達のために、質が高く、安全な医療を行います。」

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

【総 括】

当院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。

近年、高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリアオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっている。

こうした状況を踏まえ、人材の育成確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってきた。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していく。

(平成27年度の実績)

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

- 在宅医療連携拠点事業による医療・福祉ネットワークの構築
 - ・研修会の開催（福祉職2回、院内スタッフ向け5回）
 - ・圏域会議への出席（長野圏域月1回、諏訪圏域3ヶ月1回、中信圏域3病院（中信松本病院、城西病院、こども病院）連絡会議月1回、重度心身障害児ワーキング会議1回（後期からは県自立支援協議会に位置付け継続実施））
 - ・しろくまネットワーク※の運用（利用患者15人（うち新規登録者6人）、利用関係者80人）と介護事業所や病院への広報活動の実施（22事業所・病院）、しろくまネットワーク学習会の実施（利用者からの発表） 1回
 - ・各種懇話会の開催（中信圏域訪問看護師との懇話会4回、安曇野市医師会との懇話会1回）

※しろくまネットワーク

小児在宅医療患者の方の在宅での生活を支えるために対象となる患者さん、患者さんご家族と地域中核病院、診療所、訪問看護ステーション、介護施設及び在宅サービス提供者などが相互に在宅療育に必要な情報を共有しスムーズな連携を行なうためのインターネットを利用した情報共有の仕組み（ICTネットワーク）

成果（効果）

- ・専門研修のニーズは依然高く、研修会については引き続き計画、実施をしている。
- ・研修会参加者同士の顔つなぎ、ニーズの掘り起こしができるため小児在宅医療を進めるためには有効に作用している。
- ・交流研修についても院内スタッフが外に出て実際の在宅医療を体験できること、院外関係者がこども病院内で実際の医療ケアの体験ができるため、相互理解に役立ち在宅医療の深化、患者受け入れについても抵抗が低くなっている。
- ・懇話会を行うことで具体的な事項の検討、ネットワーク構築に有効であった。
- ・しろくまネットワークについては利用者拡大に向け積極的に広報を行い、新規登録が3人に増加している。それにあわせ支援者も15人増加となっている。利用者からは情報交換に有効であると評価をもらっている。
- ・資源調査に関しては医療的ケアが必要な小児について特化した調査内容となっているため、圏域ごとと具体的支援に有効に活用できるものとする。

イ 高度・専門医療の提供

○ 病院間連携及び病院間搬送事業体制の充実・強化

ドクターカー活動実績

区分	27年度実績	26年度実績	前年度との差
送り搬送	29	59	△30
迎え搬送	272	321	△49
医師搬送	0	1	△1
三角搬送	12	14	△2
合 計	313	395	△82

コンパクトドクターカー活動実績

区分	27年度実績	26年度実績	前年度との差
送り搬送	119	104	15
迎え搬送	0	9	△9
医師搬送	0	4	△4
三角搬送	2	0	2
合 計	121	117	4

成果（効果）

- ・ドクターカー、コンパクトドクターカーの出勤（434回）により、本県の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たした。
- ・コンパクトドクターカーの稼働が定着し、ドクターカーの送り搬送が大幅に削減されるなど、搬送事業体制の安定・強化が図られた。

◎ 在宅人工呼吸器装着患児の救急情報連絡カードの運用（運用開始平成25年6月）

- ・登録者38人（人工呼吸器使用34人、人工呼吸器なし4人）
- ・新規登録者3人（人工呼吸器使用2人）

成果（効果）

新規登録児は新生児期からの長期入院患児であったが、退院調整に救急情報連絡カードを導入。救急時の対応について、両親に話しをし、在宅に向けての安心材料となり退院支援が進んだ。

○ 発達障害など子どもの心の診療の充実

信州大学医学部附属病院、こころの医療センター駒ヶ根への紹介患者数（11件）、長野県発達障がい診療専門家現地派遣事業での関係機関への情報発信（発達障がい診療医研修（12月20日開催98名の医師が参加）、10圏域ごとの地域連絡会への講師派遣（9圏域実施）

成果（効果）

- ・発達障がい診療医育成に向けた初めての医師向け研修を開催し、98名の医師の参加があり、発達障がい診療の需要の高さが確認できた。
- ・各圏域の地域連携病院と保健福祉事務所を中心に、医療・福祉・保健など多機関による発達障がいに係る研修会や事例検討会を1年に1～2回開催する習慣ができてきた。10圏域の地域連携会には合計959名の受講者があり、各地域の関係者交流が実施された。

○ 出生前心臓診断ネットワークの充実

- ・地域医療再生の継続事業として、各地域基幹病院において胎児心エコー診断のためのSTIC法※の講義と超音波機器の設定のための巡回を長野赤十字病院（8月）で実施し、北信（長野日赤）、南信（伊那中央病院、飯田市立病院）、東信（佐久医療センター、浅間総合病院）のすべての基幹施設での巡回が終了
- ・新たに、胎児心エコースクリーニングのための遠隔診断のための、連携協定の策定と画像転送システムの構築に着手すると共に、胎児心疾患が疑われるSTIC画像の転送を受け入れ、診断と検証を行う院内システムの構築にも着手

※STIC法

STIC（Spatiotemporal image correlation）法は、胎児心臓用に開発された4D超音波で、心臓の周期的な変化を読み取ることにより胎児の心拍数・心周期を検出し、ダイナミックに胎児心臓の動きを多断面表示あるいは表面表示できる最新の4次元超音波技術のこと。

成果（効果）

各地域の基幹病院間での胎児心エコースクリーニングシステムによる胎児診断率の向上により、本県周産期医療のネットワーク診療体制の充実が図られ、新生児の搬送頻度の減少や新生児期の心疾患による緊急手術の回避または成績の向上につながり、周産期医療スタッフの負担軽減が見込まれる。さらには重症化を回避できることから医療コストの低減に寄与する。

○ 先天性心疾患を持つ成人患者への診療の充実

- ・信州大学医学部附属病院との成人先天性心疾患患者診療の連携協定により、信州大学循

循環器内科医師の外来診療（1回／2週）を行うなど、18歳以上の対象患者（約50人）について移行医療を実施

- ・成人先天性心疾患で不整脈を生じている患者に対しては信州大学でカテーテルアブレーション治療※（6例）を実施
- ・信州大学では実施できない心房中隔欠損のカテーテル閉鎖術や肺高血圧管理を必要とする成人先天性心疾患患者を受け入れ、施術した。
- ・信州大学で当院の循環器小児科部長が成人先天性心疾患外来診療（概ね月1回）を担当
- ・フォンタン術※後患者の肝繊維症、肝硬変患者（2人）に対し、信州大学と連携して治療を開始
- ・成人先天性心疾患研究会を開催し（2回／年）、本県の成人先天性心疾患の診療の普及と教育を担当
- ・成人先天性心疾患のデータベース構築のため厚生労働科学研究費補助金 健やか次世代育成総合研究事業～先天性心疾患児の成人期以降も含めた長期予後の把握のあり方に関する研究～に参加

※カテーテルアブレーション治療

高周波発信装置をカテーテル先端に装着したアブレーションカテーテルを用いて不整脈の原因となっている部位を焼灼して治療する治療方法。

※フォンタン術

単心室症患者において、チアノーゼをとることを目的に、体静脈を直接肺動脈に接続する手術。

成果（効果）

- ・成人移行医療モデルとして全国でも先進的な“長野モデル”として信州大学成人先天性心疾患センター（ACHD）（循環器内科担当）と長野県立こども病院循環器センター（循環器小児科担当）の間で成人移行外来を共同で運営し、相互連携システムを構築した。また、「平成27年度小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業」（厚労省）に参加し、“長野モデル”を全国に発信した。

○ 遺伝子関連検査機能の強化と遺伝カウンセリング・フォローアップの推進

区 分	検査件数	遺伝カウンセリング
遺伝学的検査	43	43
腫瘍関連検査	42	—
病原体遺伝子検査	256	—
合 計	341	43

- ・高度検査機器を活用した検査および遺伝カウンセリングを実施
- ・遺伝子関連検査、解析の精度を上げ、診療に役立てるために臨床遺伝情報検索講習会（遺伝子診療学会）に臨床検査技師1人を派遣
- ・生命科学研究センターの遺伝子解析技術を用いて、血液腫瘍科と共同で白血病における微小残存病変検出法の開発、検討を継続中

成果（効果）

- ・センターの高度検査機器を活用した検査を実施し、診断および経過観察に役立てた。
- ・遺伝学的検査を実施した43件は、検査の前後に主治医との連携を取りつつ、臨床遺伝専門医・認定遺伝カウンセラーによる遺伝カウンセリングを行ない、フォローを継続している。
- ・ジェネティックエキスパート認定制度※試験に、臨床検査技師1名が合格し、遺伝子関連データベース活用の推進、強化がはかれた。

※ジェネティックエキスパート認定制度

ヒトを対象とした遺伝子関連検査や遺伝情報を取り扱うにあたり、情報の適確な選択で検査・解析結果を正確に解釈し、その意義を迅速かつわかりやすく医療者に報告・説明するための遺伝子診療学会の認定制度。検査・解析の精度管理に携わるとともに、データベース等に基づいて検査法の開発を主導できる遺伝子診療の専門家を養成・認定し医療に貢献することを目的としている。

○ タンデムマス法検査の実施

- ・県から新生児マス・スクリーニング事業を受託し、検査を実施

区分	異常なし	再検査	精密検査（※）	計
初回検査	16,421	791	6	17,218
再検査	800	120	28	948
合 計	17,221	911	34	18,166

※精密検査内訳

甲状腺機能低下症（28件）、副腎過形成症（2件）、アミノ酸代謝異常症（2件）、脂肪酸代謝異常症（1件）、有機酸代謝異常症（1件）

- ・県と連携して新生児マス・スクリーニング協議会を開催（6月）し、事業を円滑に運営

成果（効果）

- ・精密検査対象者の対応は、こども病院医師から、各医療機関の医師へ直接連絡をし、迅速な検査や治療が行われており、こども病院を中核とした新生児マススクリーニング検査の「長野モデル」が良く機能している。
- ・必要に応じて、遺伝科医師・遺伝カウンセラーが遺伝カウンセリングを行い、診断・治療に関わりを持っている。
- ・甲状腺機能低下症では20名で治療が開始され、5名は経過観察中、3名は異常なしであった。副腎過形成症の1名は治療不要、1名は塩喪失型で治療を開始した。アミノ酸代謝異常症の2名は当院で経過観察中。脂肪酸代謝異常症は26年下半期の症例と合わせて2例見つかり、VLCAD※と診断され、当院で治療を開始している。有機酸代謝異常症の1例は、現在、報告待ちである。

※VLCAD（極長鎖アシルCoA脱水素酵素）欠損症

タンデムマス法により検出が可能な脂肪酸代謝異常症のひとつ。脂肪酸のうち、極長鎖とよばれる、炭素数が多い脂肪酸が利用できない。

○ エコーセンターの診療機能の充実

- ・エコーセンター管理超音波機器（産科Voluson E10）を導入し、機器の充実を図った。この導入により、日常診療上の画像診断率が向上し、遠隔診断に用いるための3次元画像

(STIC画像データ)が容易に撮像できることから、高精度の遠隔診断治療が可能となった。

- ・外来でのエコー検査枠の増加により外来診療実績(保険点数ベース520万点超/年)が向上
- ・26年度エコーセンターで構築した超音波研修システムをホームページ上に公開し、運用を継続

成果(効果)

26年度から導入したエコーセンターの研修制度の受講者(須坂病院検査技師)が、日本超音波医学会専門検査技師に合格した。長野県立病院機構病院全体の超音波診断技師数増により診療現場での超音波検査の精度向上と検査件数の増加につながり、収益面での一層の向上が見込まれる。

○ 予防接種センターの運営

- ・予防接種センター相談件数

区分	件数
電話相談日	159
電話相談(時間外)	17
直接対応(来院)	182
予防接種外来	115
合 計	473

- ・予防接種実施件数

区分	人数
予防接種外来	277
入院中	115
外来診察時	25
合 計	417

成果(効果)

- ・外来・入院患者にともなう予防接種(相談・予約)業務は、スムーズに行えている。
- ・入院中の患者さんに相談業務に関わることにより、退院後地域医療機関での接種にスムーズに移行することができるようになった。

○ 極低出生体重児のフォローアップ体制の充実

- ・最新の医療知識を反映させ、極低出生体重児をフォローアップするための共通手帳を改訂した。あわせて、本県で出生した極低出生体重児のすべての保護者に共通手帳が配布されるシステムをホームページ上に掲出
- ・当院での出生児だけでなく、本県で出生したすべての極低出生体重児(189人)を対象に外来でのフォローアップを行い、療育環境を提供

成果（効果）

最新の医療知識と療育環境を提供することで本県出生の極低出生体重児とその家族が安心して暮らせることに寄与した。

従来の極低出生体重児フォローアップ手帳の他に、英語版の手帳を作成した。

◎ 新生児仮死児に対する診療体制の充実

新生児仮死児の外来での長期フォローアップ体制をリハビリテーション科と共同で整備し、当院で治療を行った新生児仮死児（21人）を継続的にフォローアップ

成果（効果）

リハビリテーションを必要とする新生児仮死児の早期発見とあわせ、早期にリハビリテーションを開始する体制が整備されたことにより、新生児仮死児の発達発育の促進につながった。

◎ 産科外来の充実

- ・ 高齢出産に伴う胎児合併症及び不妊治療に伴う早産・多胎妊婦への対応のための産科外来での遺伝相談体制の充実
- ・ 臨床遺伝専門医を有する産科医 1 名の配置（通常相談体制）
- ・ 臨床遺伝カウンセラーを有する助産師 1 名の配置（通常相談体制）
- ・ 日本産科婦人科学会認定専門医 2 名の配置（必要時対応体制）

成果（効果）

質の高い遺伝相談の提供により高齢出産に伴う胎児合併症及び不妊治療に伴う早産・多胎妊婦に対する正確な診断と情報提供に寄与した。

◎ 食物アレルギー診療体制の充実

入院食物負荷試験のべ患者数：131人

うち陽性者数：32人

陰性・判定保留者数：99人

外来食物負荷試験のべ患者数：16人

うち陽性者数：2人

陰性・判定保留者数：14人

成果（効果）

- ・ 食物負荷試験を行うことにより、試験陰性・判定保留であったのべ 113 人は、今まで除去していた食材を自宅で摂取することが可能となった。
- ・ 入院・外来負荷試験とも、負荷量を症例の重症度に合わせて設定し、試験中は医師・看護師が観察を行うことで安全に実施することができた。

○ 小児がんの診療機能の向上

- ・ 信州大学医学部附属病院と連携し、小児血液・固形腫瘍における診療体制を強化し、信州大学の次世代シーケンサー※を使用することで、生命科学センターと共同で白血病

における微小残存病変検出法を開発

- ・難治性稀少がん（脳腫瘍、軟部腫瘍）に対する新規治療法の開発に取り組み、有効性の検討を継続

※次世代シーケンサー

次世代網羅的遺伝子塩基配列解析装置

成果（効果）

- ・白血病における微小残存病変検出法の開発については、成果の一部を日本小児血液がん学会（山梨県甲府市、11月）にて発表し、白血病の医療技術の進歩に寄与した。
- ・難治性稀少がん（脳腫瘍、軟部腫瘍）に対する新規治療法の開発、有効性の検討の継続については、成果の一部を論文にて発表し、新たな治療法の開発に寄与した。

（主な課題への取組）

◎ P I C U（小児集中治療室）の充実

地域病院において受入困難な小児重症患者が当院に集中するなど当院P I C Uの病床数不足に対応するためのP I C U 4床の増床（8床から12床へ）に向けた基本設計の策定や、増床後の具体的な運用方法を踏まえた仕様の決定や病床の稼働を継続しながらの施工スケジュールの検討などを実施した。

○ 電子カルテ更新業務

28年度に予定している電子カルテシステム更新業務として、既存インフラであるネットワークとシステムの整理を可能な限り行う観点から各ベンダーとともに電子カルテ更新内容の精査と見直しを行うとともに、院内各部署との合意形成を図りながら、より一層cost-benefitの高い電子カルテの仕様書を確定させた。今後、導入スケジュールに従い手続きを進めていく。

○ P D C Aサイクルによる業務運営を強化し、安定的な病院経営に向けた取組

- ・経営企画会議での月次決算の分析と病院運営会議等における周知・報告
- ・年度当初に計画達成に向けたアクションプランを作成し、業務実績報告での自己評価及び自己評価結果を踏まえた次年度計画の策定

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	54,382人	53,069人	102.5%	52,901人	102.8%
	外 来	59,651人	59,429人	100.4%	58,561人	101.9%
1人1日 当たり 診療単価	入 院	90,538円	93,468円	96.9%	93,875円	96.4%
	外 来	11,702円	14,055円	83.3%	13,690円	85.5%
医業収益	入 院	4,923,651 千円	4,960,272 千円	99.3%	4,966,069 千円	99.1%
	外 来	698,055 千円	835,279 千円	83.6%	801,704 千円	87.1%
	合 計	5,621,706 千円	5,795,551 千円	97.0%	5,767,773 千円	97.5%
平均在院日数		14.5日	14.0日	—	—	—
病床利用率		76.1%	74.6%		74.4%	
コメント	入院収益については、患者数は昨年度より増加しているが、特定入院料における小児特定集中治療室管理料と新生児集中治療室管理料が大きく減少し収益増に結び付かなかった。手術について、手術件数は減ったものの手術料が手術単価増につながり、手術稼働額が増加した。 外来収益については、患者数が増加するも、在宅関連の高額薬剤を院外処方に切り替えた為大幅に減少した。					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	27年度 決算 a	27年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	26年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	7,595,542	7,767,299	▲ 171,757	7,888,221	▲ 292,679
医業収益	5,660,454	5,806,372	▲ 145,918	5,830,356	▲ 169,902
運営費負担金収益	1,742,852	1,741,113	1,739	1,822,140	▲ 79,288
その他経常収益	192,236	219,814	▲ 27,578	235,725	▲ 43,489
経常費用 (イ)	7,529,969	7,587,446	▲ 57,477	7,591,319	▲ 61,350
医業費用	7,148,845	7,198,278	▲ 49,433	7,186,208	▲ 37,363
給与費	4,079,157	4,027,146	52,011	3,971,262	107,895
材料費	1,179,700	1,236,814	▲ 57,114	1,280,965	▲ 101,265
減価償却費・資産減耗費	792,887	822,466	▲ 29,579	868,549	▲ 75,662
経費	1,062,940	1,078,350	▲ 15,410	1,029,311	33,629
研究研修費	34,161	33,502	659	36,120	▲ 1,959
財務費用	196,008	197,486	▲ 1,478	214,601	▲ 18,593
その他経常費用	185,116	191,682	▲ 6,566	190,510	▲ 5,394
経常損益 (ア-イ)	65,573	179,853	▲ 114,280	296,902	▲ 231,329
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	65,573	179,853	▲ 114,280	296,902	▲ 231,329

(6) 信州木曽看護専門学校

【理 念】

「地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供する公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身につけ、地域における保健・医療・福祉の充実及び発展充実に貢献する人材を育成していきます。」

【基本方針】

- 1) 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2) 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3) 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4) 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

【総 括】

在校生2学年56人となった開校2年目の学校運営でのポイントは、基礎学力の向上、実習施設との連携、教育力の向上、地域との連携、学校認知度の向上などの昨年度からの課題を踏まえつつ、新しい企画を進める点にある。

主な取組としては、カリキュラム内容の微修正（基礎看護学演習の組み方を工夫、実習時期の再調整、課外活動の時期見直し等）により、特色あるカリキュラムを活かしつつ、基礎学力や看護技術実践力の向上ならびに臨床実習に向いやすい環境を整えることに努めた。

また、昨年度は教員主導で始めた課外活動だったが、今年度は2学年合同の課外活動や自治会活動が始まり、2年生が1年生を牽引する中で、自主性が育っていることや地域への関心や愛着が育まれてきたことが確認できた。これらの活動の中で感性を磨き、様々な年代の方々とのコミュニケーション力向上にもつながりつつあると感じている。

そのほか、課題のひとつである、学生確保のため、学校からの情報発信をより強化して認知度の向上に努めた。オープンキャンパス等に多数の参加が得られたので、受験に結びつくようさらに広報活動の継続や入学試験時期の検討を重ねていく。

ア 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成

- ◎ 地域性を活かした授業及び課外活動・学校行事に地元地域への愛着を育む工夫をする
・課外活動・学校行事等の実施状況

項目	27年度実績	26年度実績
実施件数	7件／年	6件／年
内容	環境論（1年生：里山歩き5月、森林セラピー体験5月）、地域の食育学習（1年生：ほう葉巻き作り6月、2年生：蕎麦打ち11月）、地区踏査・自然観察会（1年生：高校生と交流9月）、看護の日の活動（1・2年生合同5月）第1回学校祭（10月）	環境論（里山歩き5月、森林セラピー体験6月）、地域の食育学習（ほう葉巻き作り7月）、地区踏査・自然観察会（高校生と交流9月）、看護の日の活動（5月）、2年課程最後の学校祭に協力（10月）

成果（効果）

- ・授業や課外活動について基本は昨年を踏襲しながら工夫を加える形で行い、2年生が1年生を牽引する場面ができ、学生の成長につながっている。
- ・もっと地元の人々と絆を作りたいという声が学生自治会から聞かれるようになり、初の学校祭「白凜祭」には協力して309人のゲストを迎え、楽しみながら学校を知ってもらうことができた。ゼロからの出発で準備の大変さを経験しながら、学生達はチームワークの大切さを学び、大きな達成感を得ることができた。

- 臨床実習施設と連携をとり、実習体制の整備を進めている。
 - ・各実習前の打合せと終了後の振返りを重視して複数回実施、担当教員を中心に連携を図った。今年度から始まった領域では困難もあったが今後の課題を確認できた。
 - ・臨地実習指導者会議を3月に実施し、一年間の実習について意見交換しながら次年度実習について打合せを行った。
- 基礎学力の向上についてサポート体制を設ける。
 - ・基礎学力向上係を設けて取組み、国家試験対策にも繋げていくようにした。
 - ・1年次の人体構造機能学に看護教員の授業時間を組み入れ、基礎を看護に結びつけて理解しやすくなるよう工夫した。
 - ・昨年度からの課題であった計算力をつけるため、外部講師による数学サポート講座を放課後2回実施、その後看護教員によるフォローアップを実施した。

イ 教員等の安定的な確保及び教育力の向上

- 県立病院との人事交流の促進
 - ・県立病院からの異動により新任の専任教員を確保 1名（小児看護専門看護師）
 - ・県立病院からの臨床兼任教員 県立木曽病院から1名（年間とおして学校教育に参加）
 - ・新任の専任教員は他看護学校（3年課程）の協力を得て派遣研修、その他の研究会・学会などに参加

項目	27年度実績	26年度実績
新任の専任教員数	1人（＋臨床兼任教員1人）	2人
担当領域	小児（＋成人）	精神、母性

成果（効果）

県立病院との人事交流により専任教員の育成が進みつつあり、臨床の看護実践を踏まえた基礎教育内容の工夫につながっている。交流は今後の専任教員養成講習会や臨床実習指導者講習会への派遣にもつながることが期待される。

- 学校を牽引する人材の育成
 - ・5月末～12月、教務主任講習会に1名派遣し修了、教務主任として様々な調整等を開始している。

ウ 学生募集及び学生確保に向けた取組

- 高校訪問及びガイダンスによる進路相談室担当教諭への積極的な学校周知
- ホームページなど各種の広告媒体による広報及びオープンキャンパス等の実施
 - ・ホームページブログから学校活動の様子発信を継続

- ・看護の日の紹介活動で学校案内を地域に配布
- ・オープンキャンパス 2 回企画、1 回目は 8 月に実施、2 回目は後期に学校祭と同時開催

	27年度実績	26年度実績
高校訪問	37校(中南信、北信、隣接県)	20校(中南信)
ガイダンス・模擬授業	8 回	5 回
オープンキャンパス	2 回169人(同伴者含む)	2 回156人(同伴者含む)
ホームページブログ	28回更新	29回更新

成果（効果）

ガイダンス等の実施および 2 回のオープンキャンパスへの参加者数は昨年を上回った。受験に結びつくよう、さらに広報活動の継続や入学試験時期の検討を重ねていく。

エ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実

- 駐車場整備、施設及び教材の整備
 - ・駐車場舗装工事を 8 月から実施して10月に完成
 - ・シミュレーション教材等について基礎看護学分野で使用するものから優先的に購入・整備
 - ・不足する教材については機構内研修センター等から借用するなどを工夫

成果（効果）

- ・駐車場舗装により雨天でも使用可能な 80 台分のスペースが確保できた。
- ・基礎看護学技術のグループ演習が開校初年度より実施し易くなり、装着型のシミュレーション教材により体験的な学びを深めることが可能になった。

- 学校及び学生宿舍周辺地域との調整を行い、地域との交流を促進
 - ・4 月から入居を開始した宿舍は 2 年生が組長として地域との窓口役を務め、下級生に声をかけながら行事（地区の祭り等）への協力や草取りなどを実施
 - ・学校のある地区の文化祭(10月)への参加

成果（効果）

- ・学生宿舍のある地区の祭やスポーツ大会等へのお誘いがあり、学生が自主的に参加、地域との交流がスムーズに始まった。
- ・地域との交流が学生のコミュニケーション力の向上にもつながっている。

オ 地元関係団体などとの連携・協力体制の構築

- 学校評議会による学校運営及び学生生活の支援等について広く意見聴取
 - ・6 月に学校評議会を開催、学生数確保と基礎学力の担保、地元からの進学と地元への就職等についての期待と意見を得た
- 地元行事への参加を通じて地域との交流を深めて学校としての認知度を向上
 - ・学生全員が年間 2 回以上何らかの地域行事に参加できた。
 - ・地区の文化祭や病院祭で看護学生として健康に関係する展示や血圧測定等を実施

項目	27年度実績	26年度実績
実施件数	7件／年	4件／年
内容	地域のイベント参加（学生宿舎地区の春祭4月、木曽町学生歓迎会5月、木曽郡障がい者スポーツ大会6月、夏の祭みこしまくり7月、学校地区の文化祭10月、雪灯りの散歩路2月、木曽病院祭参加（11月）	木曽病院防災訓練参加（10月）、木曽病院感謝デー協力（11月）、町イベント参加（だぞやい木曽9月、雪灯りの散歩路2月）

成果（効果）

様々な地元行事から誘いを受けて参加する場面が増えて活動範囲も拡大した。

カ 組織的、継続的な学校運営及び教育活動の改善

- 学校自己評価の仕組みの検討
 - ・専任教員の授業ではリアクションペーパー等を活用して、学生の反応を確認しながら内容を改善
 - ・全体では他校の評価システムについて情報収集
- 学校評議会6月実施（再掲）
- 講師会議を3月に実施（非常勤講師21名参加）
- 隣地実習指導者会議を3月に実施（実習指導者30名参加）

（主な課題への取組）

- 看護師国家試験の合格に向け基礎学力を身につけるための取組
 - ・1年次の人体構造機能学に看護教員の授業時間を組み入れ
 - ・外部講師による数学サポート講座を放課後2回実施、その後看護教員によるフォローアップの実施
 - ・国家試験問題からの小テストを各学年に合わせて実施、2年次から基礎学力確認のために全国模擬試験への参加で動機付け
- 高等学校へのアピールやオープンキャンパスの開催、ホームページでの情報発信
 - ・高校訪問及びガイダンスによる進路相談室担当教諭等への学校周知
 - ・ホームページブログから学校活動の様子発信を継続
 - ・看護の日の紹介活動で学校案内を地域に配布
 - ・オープンキャンパス2回企画、第1回は8月、第2回は10月に学校祭と同時開催

	27年度実績	26年度実績
高校訪問	37校(中南信、北信、隣接県)	20校(中南信)
ガイダンス・模擬授業	8回	5回
オープンキャンパス	2回169人(同伴者含む)	2回156人(同伴者含む)
ホームページブログ	28回更新	29回更新

成果（効果）

ガイダンス等の実施および2回のオープンキャンパスへの参加者数は昨年以上数であったが、平成28年度入学選考試験出願者及び受験者数の増加には反映しなかった。さらに広報活動の継続や入学試験時期の再検討が必要。